

令和3年度 第2回 岐阜市総合教育会議 会議録

- 1 日 時 令和3年8月30日（月）13時30分～16時00分
- 2 場 所 岐阜市役所庁舎 6-1 大会議室
- 3 出席者 柴橋市長、水川教育長、川島委員、足立委員、横山委員、武藤委員、伊藤委員
- 4 招聘者 株式会社情報通信総合研究所 特別研究員 平井 聡一郎 氏
多治見市教育委員会 教育推進課 教育指導監 丸山 近 氏
- 4 傍聴者 一般1名、報道関係者2名
- 5 次 第 (1) 市長あいさつ
(2) 協議「各学校の共通課題の解決(施策の方向性・概要検討)」について
(3) その他
- 6 議 事

(13時30分開会)

○佐藤事務局長

只今から、令和3年度第2回岐阜市総合教育会議を開会いたします。本日、司会を務めさせていただきます、教育委員会事務局長の佐藤でございます。宜しくお願いいたします。

本日は、柴橋市長、水川教育長及び川島委員、足立委員、武藤委員、伊藤委員、また横山委員にはオンラインにてご出席いただいております。皆様、本日は宜しくお願いいたします。これより着座にて失礼いたします。

傍聴者の皆様に申し上げます。傍聴に際しましては、受付で配付いたしました傍聴人の遵守事項に記載した事項の遵守を宜しくお願いいたします。

次に、本日の会議資料の確認をさせていただきます。皆様のお手元には、次第及び席次表を紙資料で1枚置かせていただきますとともに、資料1から3、及び参考資料1、2をタブレットに収納し、準備しております。不足等がございましたら、挙手願います。

それでは、次第に沿いまして会議を進めてまいります。まず、柴橋市長よりご挨拶をいただきます。

○柴橋市長

皆様、こんにちは。本日は令和3年度第2回の岐阜市総合教育会議にご出席を賜り、ありがとうございます。コロナ禍ということで、オンラインでのご出席の招聘者の方、横山委員、また傍聴の皆様にもご苦労とともに、別室での傍聴ということでご理解、ご協力をいただきまして、誠にありがとうございます。

いよいよ今日から、岐阜市内の小中学校の多くで2学期がスタートしております。教育委員会でも色々ご議論いただきまして、やはりまず基本は、子どもたちの大切な学びをしっかり保障していくということ、また学校は、学びとともに子どもたちの生活の場であり福祉の場であるという、学校が果たす様々な役割をしっかりと捉えつつ、一方で感染防止対策はもちろん徹底し、子どもたちを守っていかねばいけないということで、今回の分散登校とオンライン授業を併せた、ハイブリッド方式になっております。

こうした緊急事態宣言下で、現場の先生方には色々ご苦労をおかけいたしますが、一番大事な子どもたちの学びを私たちがしっかりと守っていくために、引き続きご尽力をいただければありがたいと思います。

タブレットが導入されて1年近くになるわけですが、今回オンライン授業を実施する中で、ぜひこれまで積み重ねてきていただいた様々な知見や取組みを大いに生かし、ここからまた新しい岐阜市の教育の形を生み出していただければと思います。

本日の総合教育会議であります。前回は、部活動が果たしている大切な役割と、その一方で先生方の長時間の勤務にも繋がっているという観点から、どう学校業務改革を進めていくかということで、多様なご意見を出していただきました。

本日は、引き続きこうした議論とともに、特に今、DXということで国でもデジタル庁が創設されますし、私たち基礎自治体も、これからデジタル化、様々な形でのオンラインサービス等を国と共に推進していくこととなります。このような中、学校業務改革に取り組むうえでも当然、学校でのDXをどう進めていくかは非常に重要なテーマだと思いますので、本日は、招聘者の皆様から様々なご提言をいただきながら、委員の皆様と忌憚のない意見を交わしてまいりたいと思います。どうぞ宜しくお願いいたします。

○佐藤事務局長

ありがとうございました。

報道関係者の皆様におかれましてはこの後、傍聴室へのご移動をお願いいたします。

それでは次第の2、協議に移ります。本日のテーマは、「各学校の共通課題の解決（施

策の方向性・概要検討)」について、でございます。

本日は会議の招聘者といたしまして、株式会社情報通信総合研究所 特別研究員 平井 総一郎 様、多治見市教育委員会 教育指導監 丸山 近 様のお二方に、ご多用の中、オンラインにてご参加を賜っております。平井様、丸山様、本日は宜しく願いたします。

○株式会社情報通信総合研究所 平井特別研究員

平井でございます。宜しく願いたします。

○多治見市教育委員会 丸山教育指導監

丸山です。宜しく願いたします。

○佐藤事務局長

本日の協議の進行といたしましては、まず、事務局よりご説明申し上げた後、続けて平井様、丸山様の順にご講演を賜り、そしてその後、意見交換へと進めてまいります。

それではまず、事務局よりご説明申し上げます。皆様におかれましては、タブレット中の資料1をご覧ください。これより、教育委員会事務局次長兼教育政策課長の野田がご説明申し上げます。

○野田次長兼教育政策課長

教育政策課長の野田でございます。事務局よりご説明をさせていただきます。

初めに、資料1の2ページをご覧ください。この資料の目次となっております。これら5点について、簡潔に順に説明してまいります。

次の3ページへお進みください。まず1点目としまして、前回の協議における意見についてでございます。前回会議では、学校業務改革の更なる前進に向け、スポーツ庁政策課 学校体育室長の藤岡 謙一 様を招聘者としてお招きし、部活動のあり方とDXの推進、2つの論点についてご協議いただきました。

部活動の意義、役割については、子どもたちの心身の逞しい育成や教師個人の指導力等の向上など、様々な意義や役割を挙げるご意見がございました。

また、部活動を取り巻く現状については、部活動が教職員の多忙の主要因の1つに挙げられていることや、競技志向の子どもたちは、クラブチームなど部活動以外の場で活動し

ていること、あるいは、地域や民間の活力を導入する取組はいまだ十分ではないなどのご意見がございました。

4ページをご覧ください。部活動の地域移行については、これまでの教職員の尽力に頼る部活動は、もはや持続可能ではなくなっていること、少年団などの地域コミュニティを生み、また、子どもたちのサードプレイスになりうること、地域移行を進めるにあたっては、スポーツ振興を担う担当部局が重要なポジションとなること、さらには、地域の担い手にとって安定した環境づくりを行うための国の支援を期待していることなどのご意見がございました。

5ページをご覧ください。他方、DXの更なる推進に向けては、教職員のスキルアップとフォローが不可欠であること、ICTを活用して業務のやり方や手段そのものを改革する、真のDXの推進を目指すべきなどのご意見がございました。

その他に、学校業務の改善点に関し、現在、家庭や教職員の負担となっている点として、児童生徒の出欠席に関する電話での連絡、あるいは学習プリント等の印刷業務が挙げられました。

6ページをご覧ください。2点目、協議を踏まえた共通理解についてでございます。まずその1点目として、教員の負担軽減を図るため、部活動のあり方を見直すとともに、子どもたちの学びや経験の機会等をしっかりと確保することが重要であり、これらが両立できる仕組みを学校、家庭、地域が共に役割を果たし、実現していく必要があるということであったかと思えます。

7ページをご覧ください。共通理解の2点目として、競技志向にとどまらない部活動に対する価値観の多様化や、スポーツ、文化活動を通じて繋がったコミュニティが地域の力になることを踏まえ、部活動の地域移行を契機として、子どもたちも地域住民もその誰もがスポーツや文化活動に生涯をかけて親しむことができる、そうした社会を実現していく必要があるということであったかと存じます。

8ページをご覧ください。そして3点目として、GIGAスクール構想の推進は、児童生徒の学びの充実と教職員の働き方改革、この2つが大きな柱であり、また、とりわけ働き方改革を推進する上では、ICTを活用して業務のやり方や手段そのものを改革するDXの推進を図るとともに、ICTの活用が進まない教員へのフォローも行いながら、組織全体でステップアップを図っていくことが重要であるということであったかと存じます。

9ページをご覧ください。その上で、本市の部活動が目指すあり方とその実現に向けた

課題について、整理いたしました。横軸が時間、縦軸があり方とその課題となっています。

短期的には、まずは喫緊の課題である学校教員の負担軽減を図るとともに、地域移行に向けた受皿づくりに取り組むことが必要であると考えております。

またその後、短期から中期にかけては、まずは休日の部活動の地域移行、そして中期から長期にかけては、平日の部活動の地域移行を目指していくことになるかと認識しており、その実現に向けては、中段から下段に記載しておりますとおり、それぞれ課題があると考えております。

10ページをご覧ください。他方、DXの推進につきましては、デジタル・シティズンシップの浸透と学校現場の日常のデジタル化を目指すとともに、その実現に向けては、図の中段にありますとおり、GIGAスクールの更なる推進、学校教育デジタル環境の最適化、学校教育デジタル人材の育成、大きくこの3つの課題があると考えております。

次ページ以降、11ページから18ページにつきましては、これらの課題を踏まえた施策の素案を、その検討における視点と併せて、お示しさせていただいております。時間の都合上、説明は割愛させていただきますが、後ほどの意見交換の際、ご参考にしていただければと存じます。

最後に、19ページをご覧ください。本日の協議の流れについてでございます。この後、招聘者であります平井様、並びに丸山様からお話をお伺いし、休憩を挟んだ後、意見交換に移る予定でございます。本日は、DXの推進及び部活動のあり方の2つの観点から、学校業務改革の推進のため、教育委員会等が取り組む必要がある具体的な施策、その方向性について、ご協議をお願いいたします。以上で事務局の説明を終わります。

○佐藤事務局長

それでは続きまして、平井様よりご講演を賜りたいと思います。皆様、タブレット中の資料2をご覧ください。それでは、平井様、宜しくお願いいたします。

○株式会社情報通信総合研究所 平井特別研究員

改めまして、こんにちは。情報通信総合研究所の平井でございます。

今日の私の話ですが、ポスト・GIGAの学びを求めてということで、結局、DXもそれから働き方改革も、全て根本としてはこれからの新しい学校の在り方ということになるんですけども、本日は、そもそもの話から、なぜ変わらなければならないのかということ

ころに触れた後、では学びがどう変わり、その中で教員また学校は今後どのようにあるべきなのか、というところをお話ししていきたいと思います。資料が若干変わっている箇所もありますので、できれば画面を見ながら、お聞きいただくとありがたいと思います。

自己紹介として、私はもともと茨城県の教員でした。33年間の公職のうち、学校で22年間、教育委員会で11年間を過ごしました。退職後の現在は、現職とともに自分でも会社を手掛けています。また、色々な自治体でCIOやアドバイザーをさせていただくとともに、国では、今、経済産業省の産業構造審議会での部活動に関する検討に、委員として関わっています。その他、DXに関しては、デジタル庁の業務や文部科学省の教育情報化専門家会議の委員としても、関わっているところでございます。

この会議に先立って、岐阜市の取組みについて資料等を読ませていただきましたが、本当にまさにこれから日本の教育改革に取り組むべきところ、その核心を突いたような取組みをされているのかなと思いました。特に、学びが変わるという点で、探究的な学びに触れ、そのイメージを掴もうとされている。

一方、そういった変化の中で、これまでの部活動というものが、特に中学校において、様々な面での改革を進める阻害要因となっている部分があります。私はこれを一定程度、改善することが必要だというように考える立場でございます。

この部活動改革というものは、同時にICTによる業務改革とセットになっているところもありまして、この2つがうまく進むことにより、学校の探究的な学びも進むだろうというように考えております。そしてこの改革は、これからの学校デザインにも影響する。

また、これらは言わば全て手立てであり、そのベースとなる理念が本来あるべきだと思います。岐阜市はそこに、自由の相互承認の考え方に通じる、教育大綱の基本方針を置いておられる。私は、熊本市のICTに関するアドバイザーもやっております、苫野先生とは熊本に行く際、お会いしたりお話もよく伺っています。

彼の考え方、ベースにある哲学を具現化するためには、理念と実践がしっかりと伴わなければ、上辺だけの空論にしかなり得ません。それに対して、確かなベースの理念に沿い、実現の方策・姿勢を具体的な形にしながらか進んでいる岐阜市の姿は、私自身も非常に参考となりました。

では、本題に入ります。ポスト・GIGAということ、そもそもGIGAスクール構想とは、新しい学習指導要領の目指す学びを実現するための環境整備を行うものでした。私も、GIGAスクール構想の推進にずっと関わってきた中で、基本構想策定のお手伝い

もしてまいりました。それもやはり、これからの学びの姿をこうしていくのだという理念があり、そこに向かって進化していかなければならない。未知で広大な世界にこれから飛び出していく子どもたちを支えるために、革新的な扉、これを用意しましょうというもの、これがGIGA（Global and Innovation Gateway for All）だったのです。

これまでもタブレットやPCの整備は進められてきていましたが、for allではなかったんですね。自治体や学校によって、揃っていたりいなかったりと差が生まれていた。これを一つ、日本全体で平等に揃え、for allを実現しましょうと強く推進したのが、GIGAスクール構想です。これにより、今、環境が順次整ってきました。

活用のフェーズについてお話します。ICT機器を整備する段階から活用のフェーズに変わる、ここから学校の本当の底力が問われることとなります。結局、DXとは何かと言えば、データのデジタル化なんですよ。コンピューターで処理できるようにしましょうということです。今までアナログでやってきて、先生方が手作業で一生懸命やっていた部分も、コンピューターを使って補える部分は任せましょとなり、そしてその中で、今まで見えなかった景色が見えてくるようになってたりする。これがデジタル化の良さです。

このような教育のDXを一層進めていくということで、文部科学省も今年の4月から、教育DX推進室を設置しました。国を挙げて、社会のDXと同時に教育も変えていきたいと思いますという機運は、これまでになく高まっています。

学校、授業での学びが変わる。そして学校全体もDXで変わっていく。それにより、子どもたちの未来が変わることになります。教育委員会には、一つひとつの施策の先にあるビジョンを見据えた対応が求められています。どんな未来を子どもたちに用意するのかを具体的にイメージできなければ、進む方向を間違ってしまうということです。その点、岐阜市の取組みはビジョンがはっきり示されており、あとは具体的にどういった手立てでやるのかというところが、今回の議論のポイントなのだろうと思います。

少し見辛いですが、ここにたくさんのお仕事が列記してあります。よくセミナーでもお話しするのですが、これらは、これからの将来無くなってしまおうとされている仕事なのです。マニュアルがあればできる仕事、ルーティンでやれるものは無くなっていきます。マニュアル型の仕事はAIが、ルーティンの仕事はロボットがやってくれるようになります。でも、これはもう仕方がないんですね。どんどん社会が変化しているのだから、消える仕事はたくさんあります。

むしろ問題なのは残る仕事であって、つまり、学校は何のためにあるのかと言うと、社

会に出て子どもたちが自立して暮らしていける、社会で活躍できるために、必要な力やスキルをしっかりと育てていくためなのです。だから、これからの社会の中でも残るであろう、人の力が必要な仕事に就いたり、その仕事で活躍するために必要なスキルを育てていくことをしっかり考えないと、学校の学びと社会が乖離してしまいます。

学校と社会は、常にリンクしていくということが大事です。どこの国のどの学校へ行っても、必ず管理職が社会とのリンクという言葉をお口にします。ここは重要なポイントになると思っています。

では、これからの仕事に必要な力とは何か、私はまずその1番目は、コミュニケーション能力だと思っています。これは、ただおしゃべりであれば良いわけではなく、自分の考えを文字、言葉、プログラム、画像、図など様々な形で表現して相手に伝える力、そして、相手のそういったコンテンツから相手の考えを読み解く力、これらが必要です。

現在のコロナ禍の中で、これらの力についての要求水準は、さらに上がっているように思います。つまり、今日もオンラインでこのように話していますが、対面でのコミュニケーションだけでなく、オンラインでのコミュニケーション、チャットやメールでのやり取り、これらが両方できなければ、これからは適切なコミュニケーションがあるとは言えない状況になっていくでしょう。

実際、私は1年以上、この自宅で仕事をしています。ちなみにどういう環境でやっているかという、こんな様子です。ほとんどスタジオのようですね。こうやってカメラを切り換えたり、後ろにグリーンバックのスクリーンを置いたり、より便利なツールと環境を追求しながら、コミュニケーションの質を高めることに取り組んでいます。今後は、学校にもこういった環境が必要になるのではないかと考えています。オンラインでのコミュニケーションの場面が益々多くなっていく中、こういった環境整備がコミュニケーションを柔軟にし、促進してくれるのではないのでしょうか。

例えば、現在学校にはコンピューター室がありますが、あまり使わなくなっている。しかし、このコンピューター室はマルチメディアルームへと変わり、様々のアウトプットの場所になっていくでしょう。コンピューター室はもう使わないからと無くしてしまうのではなく、新しい形に発展させることが必要だと考えています。

もう一つ、マニュアルがあればできる仕事、ルーティンの仕事はこれから無くなっていきます。つまり、残る仕事はクリエイティビティが求められる仕事になります。ゼロから物を創り出す力です。しかしそういった力には、極めて高度な、もしくは特殊な知識や技

能を背景に持つこと、スペシャリティが求められるようになっていきます。

このスペシャリティが伴う仕事をこなすため、何としてでもそれを獲得しようとする、意欲が必要となってきます。また、獲得するためのスキルも必要となります。

そしてまさに、これに応じるように学校も探究的な学びや問題解決型学習といった形で、覚える学びから自分で獲得する学びへと転換していくことが求められる。一人ではなく、グループで、チームで学び、獲得するということもあるでしょう。これからの実社会においても、チームで仕事をしていく機会は更に増えていく、そのような状況にあるのではないのでしょうか。

つまり、社会がこのようにして変わっていくのと同時に、学校の学びが変わる。社会の求めているスキルが変わるのだから、それに合わせて学校の学びも変わるということになります。ここが一番大事なポイントであると思います。学校は変わらなければならない。

おそらく、さきほどお示したようなスキルは、先生が黒板にたくさん板書し、これは大事だぞ、試験で出ると教えられる、こんな授業で身につくものではないでしょう。

だからこそ、文部科学省は、新しい学習指導要領の中で、初めて学び方について言及してきたわけです。これが、主体的・対話的で深い学びという、アクティブ・ラーニングの視点での授業改革です。子どもたちの生きる社会が変わるのだから、それに対応するために学びを変えていきたいと思いますということになるわけです。

そんなこと言っても、結局は試験があるんじゃないか、困るよねとおっしゃる先生もいます。でも実際、試験の問題も変わってきているのです。今年の大学入学共通テストの作成に携わった人間に言わせれば、知識を覚えて吐き出せば解けるような問題は、極力避けたと言うのです。私なんかは当時の共通第一次試験の世代ですから、暗記で何とか頑張ったんですね。努力とがむしゃらな受験勉強で、何とか頑張ってきたのです。

でも、これからの子どもたちはそうはいかない。今回のテスト、私は社会、歴史が好きなものですから、特に社会のテスト問題などは、本当にびっくりしました。解いていてワクワクするような問題だったんです。問題を解くうえでは、覚えていることだけではなく、考えを巡らせ、色々な事柄をリンクさせながら解いていくということになります。

これこそが、今の学習指導要領が目指している、深い学びの姿なのです。既習の事項や色々な教科で学んだことを関連させて、目の前の課題を解いていく。こんな学習方法に変わってきました。がむしゃらな暗記の勉強、それから過去問をがんがん解くような勉強では、とてもじゃないですが解くことはできません。実際、政治経済の問題などでは、探究

的な学びをやっていなければ解けないような問題も出てきています。

そしてもう一つ、コンピューターの話に戻りますが、2025年の全国学力・学習状況調査から、中学校3年生がCBTになります。2026年には、6年生がCBTになります。つまり、コンピューターで打つようになるのです。そうすると、キーボードで答えを打ち込むことが必要となる。鉛筆で書くのと同じように、抵抗なくコンピューターを扱えないと困ることになります。

ここで大事な点は、2025年の中学校3年生は、現在の小学校5年生です。2026年の小学校6年生は、現在の小学校1年生です。つまり、今小学校にいる子どもたちが、5年後にはコンピューターを使って試験をやらなければならないのです。それに対応することが求められます。ですから、今は書くこととコンピューターを使うことのどちらがいいか、という問題ではないのです。鉛筆も大事だけど、鉛筆と同じようにキーボードで打ち込めなければ、これは子どもたちにとって不利益になります。両立させていくことが必須であり、だからやるしかないのです。ここに議論の余地はないです。

私もそうですが、我々大人たちはコンピューターを使うとともに、もちろん鉛筆もペンも使いますし、時には音声入力も使います。要は、全てを使いこなせるようにならなければならない。今社会に出ている私たちとは違い、これからの子どもたちは、今までの真面目にコツコツであったり、一生懸命頑張ることに加え、今の時分から、将来を生きる新しい力を身に付けなくてはならないというミッションが上乘せされてしまい、大変なわけです。だからこそ学校は、そうした子どもたちのための教育を創っていかなければならないのです。

では、どうやって子どもたちの学びや学校を変えていくのか、これがまさに教育委員会が今後取り組まなければならないところだと思いますが、このイラストをご覧ください。何だか変な絵ですね。まず、遠く海の向こうには、グリーンアイランドという綺麗な島があります。そしてここに泳いでいる人、沖にいるサメを見ている人、旗にしがみついている人の三人がいます。

まず、この泳いでいる人はスピードスイマーと言って、サメが来ようが何回でも、自力でグリーンアイランドへ行けてしまう人です。ちなみにグリーンアイランドというのは、オーストラリアのケアンズの沖にある島で、私も引率で何回か訪れたことがあるのですが、景観が本当に素晴らしい島です。そこまで、どんどん行ったり来たりできるのがスピードスイマー。ICTの活用で言えば、何も研修を受けなくても、どんどん自分の力だけで進

展させていくことができる人かもしれませんね。

それに対して、シャークスポッター、グリーンアイランドへ行きたいのだけれども、いやサメがいるから怖いよね、と少し躊躇してしまっている人です。まさにICTに対して、やってみたいのだけれども、ちょっと私は苦手だからと躊躇っている人です。

そして、旗にしがみついている人、フラッグポールハガーは、従来型の学習のままでもいいとなってしまう人です。

学校には色々なタイプの先生がいます。今までのベテランの先生方が、俺は今までこれでやってきたんだと、どうしても思ってしまうケースがあります。ここで、このスピードスイマーがどこかで船を見つけてきて、自分だけで行くのではなく、まずはシャークスポッターを船に乗せる。そしてその次には、フラッグポールハガーも乗せるのです。そして、皆でグリーンアイランドに行かなければなりません。自分だけでは駄目なのです。

では、どうすれば旗にしがみついている人を船に乗せられるか。そのためには、魅力ある船を造らなければなりません。皆に乗ってもらうには、どういう船を造ればいいのか、この仕組みづくりが大事になるのではないのでしょうか。

これは、各学校単位で考えなければならぬし、校長先生方が取り組むべきことと思います。また、市全体で考えた場合は、教育委員会の課題となります。このしがみついている人、躊躇っている人、この人たち全員をどうやって船に乗せるか。ここがポイントです。

そのときに、最近、私の友人がこんなことを言っていました。保護者や教員が、古い価値観や経験で若者に物を言うことはいつの時代もあることだが、それは大きな弊害となる。もしここで、若者の未来について皆の思いを共有することができたならば、おのずと保護者も教員もアンラーニングできる、そう言っていました。

先ほどお示したように、これからの子どもたちは、これまでとは違う、変化の激しい社会を生きていくこととなります。自分たちがこれまで考えていた未来と、今目の前の子どもたちが迎える未来は違ってくるのです。どこを目指していくのか、どんな社会を生きていくのかということを皆が共有することにより、皆で船に乗ってグリーンアイランドへ渡ろうというマインドセットの変化を起こせると思います。

これからのポスト・GIGAを進めていく中で、私が今よく言っていることは、まず使う、とにかく使う、いつでも使う、どこでも使う、自由に使う、まさにこれです。まず使う、とにかく使うためにはハードルを下げ、こんなことでいいんだ、これならできそうというところからスタートすることになります。岐阜市は既に導入が完了し、まず使う、

とにかく使うという段階もそろそろ卒業する時期かと思います。

まずは、とにかくハードルを下げて取り組むのだけれども、いつまでもここで止まっていたはいけない。その先を見据えていくことになります。私はこういうときに、よく脱3級と言います。例えば、英検って3級と2級の間に、壁があるんです。3級までは、中学生でも普通に取ることができる。ところが2級が難しい。ぐんと難易度が上がる。

これをICTの活用で言えば、3級は、先生が指導する学びの中でのICT活用、つまり黒板やホワイトボード、紙のドリルの代わりといった、これまでの既存の学びの中にとどまっている使い方です。

それに対して、新しい学習指導要領で目指す、主体的、対話的で深い学びであったり、オンラインやクラウドを駆使した自由なコミュニケーションの中での学びというものが、まさに2級です。この3級から2級へのステップアップが、今、必要なのです。

そのためには、まずは小さく始めるのだけれども、大きく育てる。この大きくなる部分のビジョンを明確に示すこと。これからの学びはこうだよ、だからこそICTをこうやって使うんだよということを、リーダーたちがまずしっかり押さえた上で、先生方は、今回のゴールはここまで、来年はもう少し進んでここまで、と着実に変わっていく。そのように考えています。

ICTに関して色々な指導計画を作られている学校がありますが、これらの指導計画は、おそらくこれから数年間に亘っては、毎年暫定版のようになると思います。例えば、今年の6年生は、岐阜市の場合は1年間使ってきた6年生、でも、来年の6年生は2年間使ってきた6年生ですよ。どんどん活用レベルが上がっていくのです。だから見直しが都度必要であって、暫定版なのです。毎年進化していくということになります。

つまり、知識伝達型の授業や、単純なインプットとアウトプットを繰り返す、横流しの授業から変わっていくということです。変わっていくためには、授業そのものがアウトプットのある学びに変わらなくてはなりません。先生が話すのではなく、子どもたちがどんどん喋る、発言する授業です。自分の言葉で説明ができなければ、本当に理解しているとは言えない。とにかく子どもたちに喋らせる、話をさせる。言葉に出して、皆に自分の考えを伝えるのです。勿論、お互いに考えを出し合って聞き合うことも含めてです。こういう時間を創っていくのです。これが、これからの学びの姿です。

これからの学び方は、探究的な学びをベースとしたものとなっていきます。そうなった場合、課題に対して、まずは必要となる情報を収集するため、読んだり、聞いたり、調べ

たりと、情報集積の過程が必要です。検索する、ググるのです。だから、教室の中でタブレットを使うときに、みんなで調べてみようではなく、個々で分からないことがとあれば、いつでもパッと出してすぐ調べる。そしてなるほどねと理解し、また引っ込めればいいわけです。使うべきときを自分で判断し、当たり前前にICTを使う。そして、集められた情報を基に、自分で再構成、再構築して、自分なりの答えを導き出し、アウトプットするようになる。これは、話したり、書き表したり、作ったり、体育や音楽ならプレーしたりということです。こういったアウトプットが主役の学びを意識してやっていければ、恐らく授業は変わります。

このスライドは、三人組で問題を解いている様子です。全員で問題を解いた後、一人の生徒が残り二人に、自分はプロセスごとにこうやって解いたということを説明しています。全体に向かって発表するのではなく、まずグループの中でお互いに説明し合っている。一人ひとりのアウトプットの時間をしっかり確保するという事です。これは非常に効果的でありながら、ある意味、省エネです。先生は楽です。授業の組立ては大変ですが、先生が説明するのではなく、子どもたちに委ねることが大事です。

このときに、今までの知識伝達型の授業であれば、先生の話す時間が多いです。7：3ぐらいでしょうか。これでは駄目なのです。これからの学びの場合は、ここを3：7で、子どもたちのアウトプットの時間をしっかりと確保することが大事になります。授業中に先生が喋ってばかりの授業は、基本的に駄目です。いかに子どもたちが喋るか、もしくはじっくり考えるかということです。

ただ、いつまでもこれだけでは駄目なのです。まずアウトプットに切り換えることは大事だけれども、この次のステップがあります。駄目な授業の典型として、誰かが発表するとき、「答えは～です、いいですか」「いいです」「はい、拍手」とやりがちですが、「はい、拍手」で終わったその瞬間に、思考は途絶えてしまいます。そうではなくて、ここで他の子からのフィードバックを受ける、これが必要なのです。

私はよく色々な国へ行くのですが、これを見てください。このポスターは、インドのある研修センターで見つけたものです。先生が真ん中に立って進めている授業では、後ろの方で子どもたちが寝ています。反対に、先生が子どもたちの後ろにいてファシリテートしている授業は、子どもたち中心の授業になっていて、子どもたちの様子も全く違っていません。こうした教員主導から学習者中心の授業への転換という問題は、日本だけでなく世界中の教育課題なのです。

これを教育先進国とされるフィンランド、オランダ、デンマークなどは、日本より先に、10年、20年、30年前から取り組んできたんですね。これらの国は、一步も二歩も先に行っています。でも、日本もやっとGIGAスクール構想で、ICT環境が整いました。おそらくICT環境については、今の日本は世界の中でもトップクラスだと思います。この強みを活かし、新しい学びを実現していくことによって、もう一度日本の教育は世界のトップに行けると信じています。

これはアウトプットを行っている様子ですが、これからは動画で表現できることが、重要なスキルとなっていきます。最終的には、プレゼンから動画に変わっていくのではないのでしょうか。

例えば、これは理科の授業で天気のことを学んだので、自分たちで天気予報の番組を作ってみたというビデオです。天気のことを学ぶだけでなく、最後にこうやって動画を作るというアウトプットがあるとなれば、きっと必死になってインプットするでしょう。自分たちでこれを作らなければならないという最終的な課題に向かって、そのために必要なインプットをする。そして、実際にアウトプットしたものについても、他の子からフィードバックをもらうということになります。

こちらは高校生ですが、物理であったり、古典であったり、数学であったりと色々な授業で、自分たちが学んだ内容を改めて動画にしてまとめているというものです。自分で完全に理解できていなければ、こうした説明や表現はできないでしょう。とても有効なアウトプットだと思いますし、こうした実践は自然と広がっていくのではないのでしょうか。

ちなみに、なぜそんなに動画なのかと言いますと、例えば、東京都日野市の職員採用試験では、書類選考に加えて動画選考がなされます。つまり日野市は、市職員が自分で動画を作れる、表現できる人でなければ、要らないというわけです。

もう一つ、慶応大学の湘南藤沢キャンパスは、日本で最初にAO入試を実施しましたが、今はそこでも3分間のプレゼンテーションビデオの提出が必須となっています。つまり、3分間のプレゼンテーションビデオを自分で作り、表現することができなければ、受験すらできないわけです。こんな時代なのです。

でも、3分間で自分のことを表現しろと言われたならば、きっとコミュニケーション能力が必要ですよね。また、どこにもそんなモデルなどありませんから、自身のクリエイティビティをフルに喚起しなければならない。そして、動画を作るというスペシャリティな知識・技能も必要となります。

“覚えるから考える”へ、“答えを出すから問題を見つける”へ、今どんどんと学びが変わりつつあります。最近これをよく見せるのですが、これは、大谷翔平君が実践した目標達成のマンドラチャートというものです。ど真ん中に、ドラフト1位8球団と書いてあります。彼は、これを高校1年生から考えやり始めました。すごいですよね。ドラフト1位になるためには、運が必要だ、その運を獲得するためには、ごみ拾い、挨拶、プラス思考など、色々なことを考える。これらを全部考えて実行したからこそ、今、彼は大リーグのマウンドで投げながら、バッターボックスにも立っています。

もちろん大谷選手もすごいです。彼にこれをやらせた先生もすごいです。彼の今の活躍の背景には、学校の教育があるのです。野球部の監督さんが、彼にこういう考え方を学ばせなければ、彼の今はなかったかもしれません。つまり、これからは考え方を考える、how to thinkということが大事になります。ここに、今回の学習指導要領でプログラミング教育が小学校に導入された理由を求めることもできるでしょう。

この手順を曖昧性なく書くということが、日本人は苦手なのです。日本語というものは、曖昧な表現でも察してくれるだろうという世界ですから、算数、数学の証明問題のように、分かり切ったことを書くことは、皆さんにとっても結構難しいのではないのでしょうか。

過程の手順を追い、順番に、明確に説明する。今後、先ほどのスライドの生徒のように、数学の問題の解き方を、手順を追ってプロセスごとに説明するような、そんなスキルを身に付けるトレーニングも必要となるでしょう。だから、プログラミング教育をやっていくんですね。

ちなみに、プログラミングに関して言えば、2025年の大学入学共通テストから、教科として情報が入り、プログラミングが試験に出題されることとなります。つまり、今の中学校2年生が大学を受験するときには、プログラミングが入試の科目にあるというわけです。そうすると、今、中学校でどれぐらいプログラミングを学んでいるのですか、ということが問われてきます。しっかりとやってきた子とそうでない子、ちゃんとやってきた学校とそうでない学校の差というものが出るのでないかと、少し心配しています。

そして探究ですね。探究的な学びの中では、データを活用するスキルがポイントになります。実は、算数、数学の中で学ぶ内容、領域の大きな変更点として、データの活用、つまり統計教育が大きく取り上げられました。これが小学校から高校まで続いていきます。日常生活の問題解決のために、データの特徴や傾向に着眼して情報を捉え、根拠を持って筋道を立てたり、統合的、発展的に考えたりする。これを小学校の算数、1年生からずっ

とやっていくのです。

問題を把握し、課題を設定し、その解決のためにどんなデータを集めればいいのかを考え、計画的にその情報を収集する。データを集めたら表、グラフにし、そこから特徴や傾向を掴んで、結論を導き出す。これらはまさしく、探究的な学びのプロセスそのものです。この算数、数学でのデータ活用の経験は、他の教科での探究的な学びのベースにもなるわけです。こうした中で、表計算、スプレッドシート、こういったものを使わない算数、数学の授業というものはあり得ません。

社会が変わっていくことに呼応して、学校の学びもどんどん変わっていく。その中で、このインプット、アウトプットとセットで、必ずフィードバック、振り返りが必要となります。誰かがアウトプットしたとき、それが他の子どもたちにとってのインプットとなります。また、他の子どもたちからフィードバックをもらうことが、アウトプットした子どもにとってのインプットになります。このインプット、アウトプット、フィードバックがぐるぐると回るような授業が、やはりこれからは大事になってくるのではないのでしょうか。

そして、これを回すためのファシリテートを行う、先生方の役割が何より大事になります。ICT活用が進む中、先生方がまだ振り返りカードを配布して行うような事例も多いようで、そこはぜひ、例えばウェブアンケート機能を使い、フィードバックの量を増やしていくこともできるでしょう。

次の観点は、いつでも使うです。GIGAスクールのICT活用では、授業以外でもどれだけICT端末を使えるかがポイントになります。保管庫へしまうという学校では、駄目なんです。文房具として、いつでも使う。例えば、子どもたちは鉛筆を持っていますが、鉛筆を使うのは、授業中だけですか。それ以外の場面でも当たり前のように、日常的に使っていますよね。だから慣れてくるわけです。

今やプラットフォームや業務システムはクラウド化され、オンラインでどこからでも繋がるのが可能です。先生方もこれまで色々な校務をコンピューターで行ってきましたが、その中で、これからの授業以外での活用は、オンライン、またペーパーレス中心にシフトしていくことが望まれます。

子どもたちは、特別活動、委員会活動、朝の会や学級会、生徒会の選挙だってオンラインで行っています。そして、学校のホームページは、先生ではなく子どもたちが作ってもいいですし、お昼の校内放送も、オンラインで動画中継してもいいわけです。

これは東京都福生市のある学校の学級会の様子です。色々なデータを共有したり、自分

の考えを表明したり、話し合い活動の中でコンピューターが積極的に使われています。

もちろん、教科の授業ではありません。これをご覧ください。ある中学校の生徒会選挙のポスターです。Googleクラスルームという、子どもたちがやり取りするクラウド上のプラットフォームの掲示板のようなものですね。立候補の希望者がここへアクセスし、そこで資料をもらったり届出したりするわけです。これで選挙をやる。投票も、電子投票でクラウドでできます。格好良いじゃないですか、国会だってできないことを中学校がやっちゃうんです。子どもたちは柔軟で、これから一層活用が進んでいくことでしょう。

また、現在のコロナ禍で、感染症対策はとても大変です。例えば、学校集会もこれまでのように体育館ではできません。その中で、朝礼や生徒総会などの開催が難しいものを、どんどんオンラインに変えていくことができる。こういったアイデアを、子どもたちはどんどんやっていくわけですね。

部活動もこれまでは、例えば任意でLINEのグループ機能を使ったりしていましたが、今は学校で使用しているチャットやTeamsでやり取りすることができますし、活用が進む学校では、自分たちでそれを運営する形になってきています。

これは働き方改革にも関わることですが、職員会議はオンラインです。業務連絡なども全てクラウドで共有し、必要最低限の時間にしていく。図書館や保健室の経営などにも使っていく。PTAの中で使っているケースもあります。先生方のクラスルームでは、目的別にやり取りするグループがあり、例えば、ある学校の地区では、校長会でクラスルームを使うとともに、校長先生同士の色々な会議でも活用しています。

これはオンラインでの個人面談ですね。先生は、教室からオンラインで個人面談、あるいは二者面談、三者面談をやっていく。また先生方の研修、これは電子黒板の研修ですが、実際の操作とテレビ会議システムを並行して使いながら、効果的に行っています。校内研修も変わってきています。

私も実際、様々な研究授業に参加しますが、今はほとんどがオンラインです。教室内に3台ほどのカメラが設置され、複数の角度から授業を見せてもらうことができます。そして、その様子に対して指導講評を行います。もう集まる必要はないのです。多くの人が色々なところから集まれば、時間もコストもかかります。校長会など、これまで多くの人が集まっていた機会は、ほとんどオンラインで代替できるのではと思います。

これは授業参観のお知らせですが、ZoomのIDが記載されており、これで授業を公開するわけですね。それと連動して、保護者会もオンラインでやります。こんな姿に変わ

っていくわけですね。

つまり、授業でのICT活用というフェーズにとどまらず、学校全体のデジタル化へとさらに進んでいくわけですね。子どもたちも、先生も、保護者も、どんどん今のテクノロジーを道具として使っていくわけですね。

ただ、そのときに困ることとして、自治体によってはセキュリティーポリシーが厳し過ぎる場合があります。オンライン授業のために持ち帰ろうと思っても、規定のWi-Fi接続以外は禁止だったり、余計なトラブル防止のため持ち帰り自体が禁止であったり、そんなところもあるのです。これでは、地域間・学校間の格差は広がっていく一方ですね。

また、管理にあたる先生方の気持ちの部分、壁となっているような事例もあるように思います。ここのマインドセット、気持ちを変えていくという仕掛けが、必要なのではないかと思います。この考え方が転換されることで、これからの学校のDXが可能になっていくと思います。

次は、どこでも使うですね。持ち帰りは、もう当たり前ですね。今回のような緊急事態宣言下でのオンライン授業だけでなく、常に持ち帰ることで、授業外でもオンライン環境を活用し、家庭での学びと学校での学び、これらをうまく組み合わせた立体的な授業デザインができるようになります。

例えば、学校で色々な数と式の計算を学んだら、その定着を図るためのAIドリルは、家庭でやれば良いと思います。AIドリルなら何回でもやり直しができるし、今のことができなかったならば、理解度に合わせて遡って学ぶこともできます。さらに、できる子は先に進んだり、発展にチャレンジすることもできます。

また、NHK for Schoolなどのオンデマンド教材を活用することもできます。授業では時間の限りがあり、1回しか見られませんが、これを明日の授業の予習として、事前に視聴することにすれば、その子の理解度に応じて、何回も見ることができます。その予習でメモを取り、学校でそれを題材に対話をする。

他にも、例えば授業後のレポートなども、家で書いたっていいと思います。授業内で無理やりレポートを書かせようとするならば、つい残り何分なんて急かしてしまいがちですね。家で書いてオンライン上から提出できるようにすれば、自分なりに納得いくまで、良いものを作ることができます。家庭での学びと学校での学び、これらを組み合わせた学びが、一人一台環境とクラウド化のもとで十分可能になるということです。

そして、学ぶ内容に応じた、学び方の多様化も図られる。技能面はAIドリル、知識・

理解はオンデマンド教材、アウトプットならプレゼンや動画作成、これらは全部、家でできるじゃないですか。こうやって家でできることと、学校でしかできないこと、まさに他の子どもたちと対話しフィードバックを受けるようなやり取りですね、この住み分けをしていくということになります。

今後、緊急事態宣言下で完全オンライン授業が行われる場合もあるでしょうが、その場合は、いかにこの本来の住み分けを家だけで充足させるかです。まず、黒板で板書しながら説明する様子をずっとPCカメラで撮り、45分間配信するような授業は、まずやめた方がいいです。また、動画をつくって見せるという先生もいましたが、あれもやればやるほど、段々その動画は短くなっていきます。ちなみに私の友人は、大体3分で作っていました。

オンライン授業の中でも、先生が話す時間、子どもたちだけでやる時間、そして最後にはまとめの時間を取る。そのとき、結果を一人ひとりがスライドにまとめることなどをすれば、他の子からのフィードバックが簡単にもらえる。自分のまとめたスライドに、他の子が見てコメントを加えたりすることができる。クラウドだからできることですね。このデータの共有は、今、学校に用意されているタブレットでも簡単にできます。これらも使いながら、これからは先生方が新しい授業をデザインしていかなければならない。

どこでもできるということは、大きな業務改革になりますよね。業務内容に応じて、働く場所は学校だけでなくても良いと思います。例えば、成績やセンシティブな情報を扱うときはやはり学校が安心ではありますが、正直、家でも構わない業務だってありますよね。

あまりこんなことを言うと、家でもまた働かせるのかと言う人もいます。でも、どうせ学校で遅くまで残ってやるのならば、定時で帰り、家で家族と食事をしたり、子どもたちと遊んだりして、それが終わってからやってもいいんじゃないでしょうか。どこでやるかということです。これからは、こんなことも考えていかなければならない。そして、法的な制限など難しい面もあるでしょうが、その先には、在宅勤務といったことも一つのあり方として考えていくことになろうかと思います。

そうなってくると、学校の校務支援システムのクラウド対応が、必須となってきます。でもなかなかこれが無くて、今はまだ数社でしかリリースされていない。このクラウド対応と、個人情報保護に関するセキュリティーポリシーの改定が必要です。

文部科学省は今、クラウド・バイ・デフォルトということで、これらをどんどん進める方向性を打ち出しています。行政のパブリックな情報などではそれが難しいこともあり、

総務省の姿勢は少し厳しいようですが、文部科学省は、積極的な推進姿勢を示しています。

校務支援のクラウド対応、これが今後のポイントとなるでしょう。これは色々なところとデータ連携を行うためにも必要です。学校内にサーバーを置き、個で管理する手法では限界があります。特に、データを連携させていくにあたっては、障壁となります。

先生方の実際の声をお聞きすると、出席簿がネックだと言われます。先生の校務の一番のポイントは、出席簿です。毎日使っているこの法定帳簿を、どんどんどこでも使えるようにする。また、保護者からの連絡がメールで来たらそのまま反映されるような、そういう利便性を高めていくことが望まれます。ここまでやらなければ、校務支援システムとして、十分ではありません。

そして最後、自由に使うです。これは脱ルール、まさにデジタル・シティズンシップですね。校則で縛るのではなく、自分で考えて、判断して行動する。これは、今回の学習指導要領が目指すところにも通じていると思います。

導入当初は、子どもたちは色々やらかしてくれると思います。でも、多少のやらかしは笑い飛ばせばいい。ここでもががちに管理してしまうと、先に進めなくなってしまいます。だから、ルールで縛るのではなく、自分自身で考え行動する子どもたちを育てる。この最終目標の姿を見据えつつ、今の教育ビジョンを形成すること、これが大事だと思います。

私も色々な著書に携わってきましたが、最近、30人ぐらいの教育エキスパートと力を出し合って、このような本を作りました。授業のベースを作る、管理していく側が、やはりマインドをリセットして変わらなければならないと思い、完璧に管理職向けに書かれています。これからの管理職が、リテラシーとしてICTとは何かを理解し、そのもとで目指すべき方向性をしっかりと見定めていく。管理職や指導主事など、学校を牽引するリーダーから変わることが、まず求められると思います。

学びを変え、学校を変えるのは、先生方です。その先生方が同じ方向性を共有し、そこに向かって皆で取り組むことにより、子どもたちの未来が変わります。私は、いつも最後にこれを言って終わっているのですが、とにかくやってみること。やらなきゃ分からないんです。やってみて駄目ならば、撤退する。やってみてうまくいけば、どんどん進める。今は、まだまだ試行錯誤の段階かと思います。

そういった点で、現在、本当に多様な取組みをされている岐阜市の今後には、私も期待しておりますし、不登校特例校である草潤中学校は、私もぜひ一度見てみたいと思う、素晴らしい取組だと思います。私もまた色々とお話を聞きたいと思っています。どうもあ

りがとうございました。終わります。

○佐藤事務局長

平井様、ありがとうございました。平井様におかれましてはこの後も引き続き、最後までご参加いただきます。宜しくお願いいたします。

それでは続きまして、丸山様よりご講演を賜りたいと思います。皆様、タブレット中の資料3をご覧ください。それでは、丸山様、宜しくお願いいたします。

○多治見市教育委員会 丸山教育指導監

多治見市教育委員会の丸山と申します。それでは、学校部活動とジュニアクラブの活動について、私からお話をさせていただきます。お手元のプレゼン資料に沿ってご説明いたします。どうぞ宜しくお願いいたします。

まず、簡単に多治見市の概要ですが、人口は10万人ほどで、学校は小学校が13校、中学校が8校あります。中学校は、534名という東濃で比較的一番大きな規模の学校から、118名という小さな学校まで、様々ございます。

現在、学校部活動は文科系も含め、市内全部で112、なおここから今年度の3年生の退部等で若干その数は減りました。また、クラブ数は89で、多治見市では、学校部活動とこのジュニアクラブの二本立てで活動しております。

最初に、まず学校部活動について簡単にお話しいたします。学校部活動については、全国的に行われている部活動と同じで、学校の管理下において活動を行っています。

他市と少し異なる点として、多治見市の場合は、現在でも全員加入制を取っております。これは、異学年の仲間が互いに理解し合い、所属感を持ちながら、深い絆を作りながら一つのことに向かって高め合う。そんな姿を大事にしたいということで、現在も全員加入制を取っております。

活動については、コロナ禍の影響で朝の活動はできておりませんが、放課後17時、もっと厳密に言いますと、16時45分という下校時間を市内は設定しており、ここまでが学校部活動として活動する時間です。

指導者としては、学校の教職員が、そして大会については、夏の中学校体育連盟の大会のみ、学校部活動として参加しております。保険については、学校等で通常加入するスポーツ振興センターの保険を活用しています。

次に、ジュニアクラブ活動についてお話いたします。これにつきましては、学校管理外の活動ということで、保護者が設置したクラブという形式を取ります。活動については、学校の施設をそのまま利用しておりますが、学校開放が行われる19時まで、この時間をジュニアクラブの優先活動時間として、使用料が免除された状態で活動しています。

学校部活動が全員加入制であるのに対し、ジュニアクラブについては、自由加入制を取っております。活動については、先ほどご紹介した下校時間以降の19時まで、それから、休日祝日等を、ジュニアクラブの活動としております。

指導者については、それぞれ社会人指導者、地域の人たちがクラブでの指導を支えてくださっています。この中には、地域指導者という形で参加している教員もいます。

大会については、それぞれのスポーツ協会が主催する大会に出場し、休日の練習試合等は全て、ジュニアクラブとして活動しております。保険につきましては、一般に加入できるスポーツ安全保険を利用しています。

生徒によっては、学校部活動とジュニアクラブで違う活動をしている者や、自分の学校では陸上部に所属しているが、野球部がないので、近隣の学校のジュニアクラブで野球をしているという者もございます。

次に、部活動からジュニアクラブへということを書きました。移行の仕方です。これは先ほど申し上げましたが、16時45分で一旦学校を閉め、そこから改めてジュニアクラブを開始します。部活動だけの加入者もおりますので、その者たちは、部活動が終わった4時45分を以て、下校します。そして、17時からは当番制で保護者が来校し、保護者主体によるジュニアクラブ活動へと移行します。

活動場所は学校施設ですので、学校関係者がジュニアクラブに入っている場合は、こういった方が施錠しますが、学校関係者が入っていないクラブの場合は、保護者が責任を持って鍵の施錠等を行っている例もあります。

続いて、なぜこのような2つの形での実施になってきたかということですが、今から約20年程前、人口減少で子どもたちの数がどんどん減っていく大きな問題を抱える中で、平成12年に専門委員会を設置し、その対策について検討を行いました。現在抱えている学校部活動の問題点、課題を洗い出すとともに、子どもたちが専門的な指導を受けられる機会の確保、青少年の健全育成に向けた環境整備として、地域を挙げてどうしたらいいのかということ、校長会及び教頭会、部活動顧問、保護者、体育協会、体育指導委員、そして文化を担当する文化振興事業団、市の生涯学習課、それから教育委員会が集い、議論

を深めました。

クラブ化の背景の1点目として、当時の委員会で出たお話を少し取り上げてございます。まずは、少子化により全ての部活動を維持していくことは、今後困難になっていくということ。また市内に600名規模の学校から100名規模の学校まである中で、大きな学校では当然多くの部活動の選択肢がありますが、小さな学校ではどうしても少ないということ。それにより、小学校から取り組んできた種目が中学校の部活動にないため、その繋がりが途切れてしまうということ。

それから、一般クラブ、例えばトルリーグやサッカークラブ、個人が開くスポーツスクールやその他の習い事、さらには趣味の時間を持ちたい、家庭の時間を大切にしたいというように、余暇のニーズが非常に多様化してきているということ。一方で、部活動をやるからには、やはり専門的な指導を受けたい、そう願う声が子どもや保護者から出されているということ。

さらには、3年生の夏に中体連の大会が終わって引退した後、高校で再度その種目に取り組もうとしたとき、この6か月間のブランクがネックになってしまうということ。

そして、教員は一般的に3年から7年で異動するため、専門的な指導ができる教員の配置次第で、部活動の充実が左右されてしまうということ。以上これらの点が、委員会で挙げられた内容です。

クラブ化の背景の2点目としましては、当時、岐阜県教育委員会から社会教育・スポーツ振興を担当する社会教育主事が各市に派遣・配置され、東濃5市での横断的な生涯スポーツの振興、また当時の総合型地域スポーツクラブの立ち上げが推進されました。

また平成12年には、国のスポーツ振興基本計画が示され、総合型地域スポーツクラブの立ち上げ促進が本計画で謳われるとともに、続く平成13年の岐阜県スポーツ審議会の答申においても、学校部活動への地域参画の仕組みを導入することが推奨されました。

続きまして、多治見市の生徒数の推移を載せています。これは、当時の委員会でも示した数字でございますが、平成2年は5,081人いた生徒数が、平成27年には2,910人にまで減少しました。そして現在、令和3年度は2,646名となりました。

こちらは、平成13年度当時、岐阜新聞に掲載された記事です。3年間で61の部活動が消滅したと伝えており、こういった状況からも検討の必要性が高まっておりました。

さらに、部活動の実施についても幾つかの制約があり、その一つが児童生徒の運動競技の基準というものでした。この基準の根拠となった昭和52年の保健体育審議会答申が当

時はまだ生きており、県外への練習試合や遠征といったことに一部制約が設けられていたことから、このことを問題提起する意見が保護者からも挙がっていました。

次のスライドは、平成12年3月に出された岐阜県スポーツ振興審議会からの答申です。その内容は、学校の部活等は月曜日から金曜日までの活動を基本とし、加入については希望加入制を推進するといったものでした。

また、策定された当時のスポーツ振興基本計画においては、10年間で全部の市町村に少なくとも一つ、総合型地域スポーツクラブを立ち上げるという目標が定められ、多治見市でも、学校が週5日制になることも含め、どうやって子どもたちの充実したスポーツ環境を整備していくのか、これが一番の大きな論点であったと思います。

その後、本市でジュニアクラブ活動が開始され、それから約10年たった平成25年には、部活クラブ検討委員会を立ち上げ、これまでの取組みを振り返る中で、新たに直面していた様々な問題について話し合う場を設けました。

当時の議論において、委員会から市長、教育長に対して3つの提言がなされました。その1つ目は、クラブ指導者、保護者、学校の理想とする生徒像やスポーツ像を共有していく場を設けること、2つ目が、指導者バンクを立ち上げ、指導人材の確保・充実を図ること、そして3つ目が、各クラブの規約を見直し、加入者が増加するよう努めることでした。

次に、クラブ化によってどういったメリットがあったかということですが、まず1点目、顧問となる教員は、必ずしも専門的な指導ができる者ばかりではありません。一方、地域の専門的な指導者のもとで行うことができるジュニアクラブのおかげで競技力が向上し、全国大会まで行く子どもたちが増えてきたということがあると思います。

2点目は、学校の枠を超えた活動の場を持つことができていることです。先ほど言いましたが、小さな学校で選択肢のない子どもたちが、隣の学校のジュニアクラブに参加するといった形で、活躍の場が確保できています。

3点目と4点目、これは生徒と保護者、双方のニーズにも応えることだと思いますが、多様な種目に挑戦し、取り組むことができる機会を広く確保できているということが、挙げられます。

それから5点目は、教員のニーズに応えられるということで、ジュニアクラブでは保護者の方が計画、運営、会計のこれらを全て担ってくださいますので、先生方の負担軽減にもなっているということがあると思います。

6点目は、多くの大人の目で生徒と関わることができるということです。学校部活動は、

比較的教員だけで活動を進めていくことが多いですが、当然ジュニアクラブとなれば、30名の部員がいれば、30回のうちに1回は、保護者の方の当番が回ってくるということになります。その負担感はあるかと思いますが、全ての親が、全ての子どもたちの顔を知っている。こんな関係は、子どもたちにも保護者にとっても、また生徒指導のための地域の関わりを増やすといった意味でも、良かったことではないかと感じています。

7点目として、ジュニアクラブの役員になったり、親同士が協力し合う機会を通じて、保護者間のコミュニティができ、その連携が非常に強くなったという声もお聞きします。

最後の8点目、これがジュニアクラブの活動を行ってきた中で、一番良かった点とも思うのですが、クラブ開始から約20年が経ち、当時、ジュニアクラブに所属していた子どもたちが社会人となった今、自分が育ててもらったジュニアクラブに帰ってきて、指導者として関わってくれるようになったということです。

次に一方で、クラブ化により問題視されている点について、お話しします。1点目は、加入率の低下です。これは、2点目の保護者の負担とも関係しています。ぜひたくさん子どもたちにクラブに加入してもらいたいと願って開始したわけですが、保護者には運営当番が回ってきますし、費用負担の問題もあります。多くのクラブは、ひと月1000円程度のクラブ費で活動しておりますが、例えば吹奏楽のように、専門的な指導者を招聘しているところは、若干それよりも多いクラブ費を集めて活動しているケースもあると聞いております。これらが遠因となり、加入率の低下にも繋がっていると認識しております。

3点目は、指導者の確保についてです。現在は幸い、どのクラブも社会人指導者の下で順調に運営できていますが、今後、その後継者となる方がスムーズに見つかるか、これは広く共通する課題ですね。

そして4点目は、学校教育の一環として行う部活動の顧問と、クラブでの社会人指導者、両者の理念の違いが出てしまうということがあります。中には、勝つことに比重を置いて指導を行っているクラブがあることも事実です。

それから5点目、ジュニアクラブは、各競技団体・スポーツ協会と連携しながら成り立っており、中には小学校の早い段階から、これらの組織のもとで熱心に活動している子どもたちもいます。そのような、早い段階から技術を磨いている子どもたちが多い一部の種目では、中学校で初めてその種目を始めようとしても、どうしても引け目を感じてしまい、新たに参加する子どもたちが少なくなるという傾向があります。

最後の6点目、これが一番大きな課題だと思っておりますが、学校単位ではなく、他の

学校と合同で活動したり、自分の学校には無い種目のため、近隣の学校で活動している子どもたちがいる中、実は、大会参加の条件として、こういった合同チームが認められている種目とそうでない種目があります。日々一緒に活動していても、大会となると1つの学校単位でしか出場できない、というわけです。普段の練習試合や遠征などは問題ありませんが、正式な大会ではいまだそういった問題が解消できていません。これは、令和5年度より、休日の学校部活動を段階的に地域へ委ねるとする文部科学省の方針表明に際しても、課題として挙げられていたと記憶しております。

次に、ジュニアクラブの加入率についてお話しします。加入率は55%と書いてありますが、昨年度からのコロナ禍の影響により、昨年度と今年度、特に1年生の加入率が低調で、現在は50%を切ってしまうような状況です。その他は、先ほど言いましたリトルリーグやサッカークラブ、個人のダンス教室など、いわゆる一般クラブに加入している者が約10%、そして全く無加入の者が、現在ではおそらく40%ほどになっているのではないかと思います。今一番大きな問題は、この何も活動に参加していない40%の子どもたちにいかにクラブへの参加を促し誘っていくか、その検討だと思っています。

それから、小学校、中学校の先生たちで、ジュニアクラブに関わって指導して下さっている先生は、全体の約30%ほどです。小学校の先生にも拘らず、積極的にジュニアクラブの指導にあたっている方、中学校の先生で、自校の部活動には関わっていないが、自分の住む地域の学校で、クラブ指導者として活動している方もいます。

社会人指導者は、現在約75名おり、全てのジュニアクラブが社会人指導者の下で活動できています。指導者バンクを作ってほしいという声はずっとありますが、多治見市の場合、保護者が立ち上げたジュニアクラブで、その指導者は、保護者からの依頼を受けて指導にあたっておられます。そして、自身が家庭の事情や年齢の理由等でお辞めになる場合には、しっかり後継の方を指名して下さるケースがほとんどです。現在、指導者の確保で困っているジュニアクラブはないと思っております。

さきほど、学校教職員の働き方改革として、部活動のあり方という観点が見られておりましたが、多治見市の場合、平日の16時45分までしか部活動をやらない、その前提があつてかと思いますが、現在の学校部活動を負担に感じているという声は、今のところ聞いておりません。

人口減少で子どもの数がどんどん減っていることが、部活動の問題の起因となっているとお話ししましたが、これは市内の平和中学校の生徒数推移で、平成12年に600名を

超えていた学校が、現在では190名を切っています。そして、当時20以上あった部活動も、その全てを維持していくことは難しく、数を制限せざるを得ませんでした。現在は、バスケットボール、サッカー、野球、バレーボール、テニス、剣道部、卓球、それから吹奏楽、これだけで活動しています。

一例としてバレーボールを見ていただきますと、昨年度、ついにバレー部の部員が8名、自由加入制だったジュニアクラブも7名となってしまいました。3年生が引退した8月には、部員が2名、ジュニアクラブに加入する者が1名だけという状況になってしまい、今年の地区大会にも参加することはできませんでした。

資料の20ページをご覧ください。先ほど、部活・クラブ検討委員会についてお話ししましたが、その中で保護者の方々が強く望まれたことが二つあり、その一つは中学校区を主体とした活動、組織をできる限り保ってほしいということでした。中学校区にあるからこそ、歩いて行くことや自転車で行くことが可能で参加しやすいわけですが、子どもが減る中で近隣校での活動への集約が進めば、保護者の送迎が必要となるなど、どうしても保護者負担がネックとなり、その結果、さらに加入率が低下してしまうといった悪循環も起こり得る、そういった声が要望として出されていました。

そしてもう一つが、大会成績よりも、やはり楽しさを感じられる活動にしてもらいたいという願いです。これは学校と社会人指導者、それから保護者も交え、共通理解を図っていかねばならないことだと思っております。

続いて、本市が見据えるこれからの方向についてお話ししたいと思います。令和5年度より、休日の学校部活動を段階的に地域へ移行するという話が出てまいりましたが、多治見市は現在、既に地域移行を達成していますが、この点は、学校部活動のみを何とかしようという視点から脱却し、生涯学習の観点を踏まえ、子どもたちだけでなく市全体としてスポーツ環境をどうしていくか、これを視野に入れた構想を練っていく必要があると感じています。そのためには当然、学校、保護者、社会人指導者と連携を図りながら、目指す子ども像やスポーツ像の共通理解を図っていくため、保護者への丁寧な説明とともに、三者間での定期的な懇談や情報交換を行うことなどが、今後必要になってくると思います。

それから、これは先ほどの部活・クラブ検討委員会でも出されたことですが、保護者を中心とした運営母体とするため、現在、クラブの責任者は保護者より選出する形にしています。以前は、指導者の方が責任者となるクラブもありましたが、あくまでも、ジュニアクラブは保護者を主体としたクラブとして、保護者が役を務め、その運営を行う。指導者

の任命も保護者会で決定する形であり、もし不適切な状況が起きた場合も、保護者会で指導者の辞任を決定するという形にしています。

それから、ジュニアクラブの規約の見直しについてです。先ほどもお話ししましたが、これだけ加入率が下がってきていることと、中学校区を主体とした活動を大切にしていほしいという保護者からの意向があることを踏まえ、例えば、小学校5年生や6年生の子どもたちが、ジュニアクラブに参加することはできないだろうか、また、保護者でママさんバレーをやっておられるような方々とも一緒に活動することはできないだろうか、そんな可能性を模索していく必要もあると思っています。

そして、活動を支える質の高い指導者の育成と確保が、これからも必要です。市や各種目協会での指導者研修はこれまで同様、大事にしていきながらも、指導者人材の更なる育成と確保に向けて、各地域団体とより広く連携していくことが必要だと思います。

さらに、各種目協会を巻き込んだ、総合的な環境整備ということを挙げました。これは先ほど言いましたように、一部のクラブでどんどん人数が少なくなっており、特に男子バレーボール、それからソフトボール、これらは本当に危機的な状況です。その種目のクラブが無くなってしまうことは、種目協会にとっても大きな影響があり、できるだけ避けていかなければなりません。

今年、多治見西高校がソフトボールで全国優勝しました。こういった高等学校がある一方、地元の中学校にはソフトボールの部活動もクラブも無い。各種目協会を巻き込み、こういった状況の改善を図っていくことが必要だろうと思っています。

続いては、学校としての検討課題についてです。先ほどからのとおり、多治見市は部活動の全員加入制を取っておりますが、やはり全国的な流れ、文部科学省の指導等を見たときに、この全員加入制をどうしていくかは検討すべきであり、現在、本市の校長会でも話題しております。

それから、学校部活動の時間の確保、これについては来年度、何とか週時程を工夫しながら、学校の部活動の時間を確保していきたいと考えております。

そして、市全体での廃部種目の検討として、川南、川北、どちらかが一つ残るような形で、それぞれの学校の部活動を統廃合していくなどの対応が必要と考えております。

もう一つ、多治見市では、現在35人程度の中学校市費非常勤講師が部活動にも対応しておりますが、その処遇も考えつつ、部活動の複数顧問制について取り組んでいきたいと考えています。

最後になりますが、市として抱える課題を幾つか挙げたいと思います。まずは、こういった子どもたちも含めた、総合的なスポーツ環境や文化環境を整えていくためには、当然、多治見市の生涯スポーツ推進計画にこの趣旨をどう位置づけていくのか。

次に、教育委員会と文化やスポーツの振興を担当する文化スポーツ課、この両者がどのように連携を図っていくのか。それから、スポーツ協会との連携、文化系の様々なサークル活動を行っている公民館との連携、また競技志向ではなく、子どもたちのスポーツ機会の充実といったところでのスポーツ推進委員との連携、さらには幾つかの学校で組織されております学校運営協議会との連携、これらをどう図るのか。こういったところを今、令和5年度に向けた改革の具体として検討しております。

このように課題は山積しておりますが、これらが解決されることにより、子どもから大人まで、もちろん障がい者も含めたスポーツ・文化活動の充実であったり、スポーツ協会、文化団体の活性化、地域コミュニティの醸成、まちづくり、人づくり、こういった点にも寄与できるよう、学校部活動及びジュニアクラブの今後を、改めて考えていきたいと思っております。私からは以上でございます。ありがとうございました。

○佐藤事務局長

丸山様、ありがとうございました。丸山様にもこの後引き続き、最後までご参加いただきますので、宜しく願いいたします。

それでは、ここで一旦休憩とさせていただきます。5分間の休憩の後、再開いたします。

(休 憩)

○佐藤事務局長

それでは、会議を再開させていただきます。

改めまして、本日、委員の皆様にご協議いただきたいことといたしまして、DXの推進・部活動のあり方の2つの観点から、学校業務改革の推進のため、教育委員会等が取り組む必要がある具体的な施策、その方向性について、ご意見をいただきたく存じます。

それでは、委員の皆様から、順にご意見を伺ってまいりたいと思います。では、まず川島委員、いかがでしょうか。

○川島委員

教育委員の川島と申します。平井様、丸山様、今日は本当に貴重なお話をお聞かせいただきまして、ありがとうございました。

DXの推進と部活動のあり方ということで、この二点について意見とご質問をさせていただきます。

まず、平井様には岐阜市の教育、新しい教育大綱に対して非常に前向きなご意見をいただきまして、誠にありがとうございました。

その中で印象に残った点として、しっかりとしたビジョンがあり、その達成のためにまずは試行錯誤をやるのだという、励ましのお言葉をいただいたと理解しています。やはり重要なのは、まとめで述べられた試行錯誤、ビジョンを明確にしてまずはとにかくやってみるという姿勢については、私も全くの同感であります。

そこで、我々のビジョンとは、やることは何かという中で、これは私なりのまとめなのですが、岐阜市の教育が新しく目指していきたい方向性というのは、教職員の働き方改革を遂行し、教員が生徒一人ひとりに深く向き合う時間をしっかりと持つことだと思っています。向き合うをさらに具体的に言えば、個別最適の教育、一人ひとりに合わせたオーダーメイドの教育だと思います。

その実現のためには、一人ひとりと向き合う学校、個別最適な学びを提供できる学校環境の構築が必要です。だからこそ、繰り返しになりますが、その原点としてやはり、学校教職員の働き方改革を通じて、業務効率化と最適なりソース・資源の再配分を行う必要がある。そして、その実現のための有効なツールとしてICTを活用し、ひいてはDXの推進によりプロセスそのものを見直していく、このように理解しています。

その中で、これは意見でもあり質問でもあるのですが、ICTやDX、これらをどういった方向に振り向けていくかを考える中で、私は、まずは教員の業務を徹底的に標準化したうえで、ICTの積極的活用はもとより、DXによる業務そのものを改変していくことで、業務の効率化と先ほどよりお話ししている時間、資源の再配分を行うべきだと思っています。教員の業務について、標準化できる部分は徹底的に標準化し、その中で生徒と深く向き合うなど、複雑で標準化できない部分、言わばコアの部分、こちらに少しでも多くの時間をかけることが望ましいと思っています。

先ほど、学校業務の標準化に資することにも繋がる、幾つかのアプリケーションについても少しお話がありましたが、平井様にはぜひ全国での先進事例として、学校現場でどう

いったアプリが導入されているか、もう少し踏み込んでご紹介いただきたく思います。

また、児童生徒の学びの個別最適化を進めるため、ハードの整備とともに、こちらも様々なアプリが導入されていると思いますが、これらについても幾つか、事例をご紹介いただければと思います。

まずは、平井様へのご質問とさせていただいて宜しいでしょうか。またこの後、丸山様にも何点かご質問させていただきたいと思います。

○佐藤事務局長

かしこまりました。それでは、平井様、よろしいでしょうか。

○株式会社情報通信総合研究所 平井特別研究員

まずは学校業務について、現在、様々なアプリケーションがありますが、校務支援のアプリでクラウド対応しているものは、なかなか無いのが現状です。これまでの既存のものは、オンプレミスの校内サーバーに依存するものがほとんどでした。おそらく、今入っている多くの校務支援システムが、そうだと思います。

一方で、今クラウド対応しているものの一例としては、モチベーションワークスという会社の「BLEND」があります。これが今、私立学校の中でシェアを伸ばしています。また、長野県の軽井沢町に開校した風越学園での実証により開発が進んだものや、あともう一つ、名前を失念してしまいましたが、リリースされているものがあります。このように、今どんどん開発が進んでいるところです。

しかし、難しい点は、こういった校務支援におけるアプリは、ある程度の年数を経た蓄積のうえで、更なるカスタマイズが前提となります。学校ごと、地区ごとの状況に応じてそれを変えていくことが前提であって、これまでの既存のアプリはカスタマイズをすると、一挙にコストが跳ね上がるようになっていました。その辺り、これからの新しい校務支援のアプリでは、開発、カスタマイズも含めてどれぐらいのコスト見通しなのかが、まだ見えないところがあります。

クラウドのアプリでは、先ほどのとおり、保護者からの出欠連絡がそのまま結果反映されるようシステム化されているものもあり、そういった機能性は今後伸びていくのではないかと考えています。

クラウドサービスの場合、授業支援のアプリもそうですが、サーバーがとても大事で、

クラウド上のサーバーにアクセスが集中した際、耐えられるかどうかの検証も必要です。今のところ、リリースされているクラウド対応のアプリについて大きな障害は聞いていないので、大丈夫かとは思いますが。やはり実際使ってみなければ分からない部分もあるかと思いますが、授業支援のものも含め、ある程度、試験的に使用しながら考えていく必要があるかと思えます。

それから同じ校務支援の中で、先生方が日常の授業を中心に使うアプリとしては、Teamsを含むマイクロソフトのMicrosoft 365、またClassroomなどを中心に構成されるグーグルのGoogle Workspace for education、これらが大きなシェアを占めています。成績を含む、言わば業務的な校務部分と、日常的な授業を中心とする校務部分、それぞれの目的に合わせて2つのアプリを併用して使っているのが、現状ではないかと思えます。現在、ほぼ日本中の学校がマイクロソフト系とグーグル系、いずれかのクラウドサービスに流れていると思えます。

次に、学びの充実に関して言いますと、基幹となる先ほどのクラウドプラットフォームは、子どもたちも同じように使う形になります。これらがベースとなりつつ、ただ、いきなりこれだけを使いこなし完結するわけではないので、授業支援アプリとして、例えばロイノート、もしくはMetaMojji、あとはベネッセのものなど色々とリリースされておりますが、これらを併用しながら、授業を進めていくこととなります。

なお、授業支援アプリは、あくまで学びへの活用の入り口部分であり、そこから使い込んでいく中で、徐々に先ほどのプラットフォーム機能、もしくは汎用性のあるアプリへと応用、移行していき、大人の使い方と同じような形になっていくのではないかと考えています。

もう一つ、オンラインで授業をやっていくことを考えたとき、必要となるのはドリル系のアプリでしょうか。その他、かなり特殊な部分ではありますが、クリエイティブな学びが進んでいく中で、動画を作るためのアプリも今後必要となっていくかと思えます。動画作成に特化したアプリとしては、アドビが作っているSparkというものがあり、シェアを伸ばしつつあります。あとはCanvaというアプリを使っている学校も増えてつあります。

今後、学びのための動画作成が段々と広がっていくとなれば、今度はコンピューターのスペックも要求されることとなります。それを踏まえて、今後、今のコンピューター室をどのように変え、活用していくかを考えていく必要も出てくるかと思えます。

海外の事例を見ますと、PBLにかなり力をいれている学校で、アメリカのハイテックハイというチャータースクールがあるのですが、そこは一人一台のデバイスを持ちつつ、コンピューター室には大画面コンピューターがあり、そこで画像や動画の編集を協働作業としてやっていく形を採用しています。

○川島委員

ありがとうございます。今お話しいただいたことは、ぜひまた確認したいと思います。やはりICTの活用において、こういった支援ソフトを入れて使っていくかは、トレンドや最新機能もどンドンと変わっていくとともに、かつ専門的な知識が必要な部分だと思います。教育委員会事務局にも、これらをサポートできる、デジタル化推進部門が新しく設置されましたので、その知見からの積極的な提案やサポートを今後も期待しつつ、標準的でかつ効果の高いアプリの導入について、常に情報収集しながら進めていきたいと考えております。また今後とも、ご支援をいただければと思います。

すみません、丸山様に続いてご質問させていただきたいと思います。今日お話を伺った中で、非常に心強く思った点がありまして、仕組みをしっかりと整えられれば、部活動は教員の多忙化要因とはならないということです。平日16時45分までの部活動が学校の担う活動であり、それ以降についてはジュニアクラブの運営で行うことができていると、はっきりお話しになられたことが非常に印象に残っております。

岐阜市がまさに今やろうと思っているのはこういったことでありまして、多治見市の事例をよく研究しながら、学校で担う部活動、地域、保護者に担っていただく部活動というものをしっかりと切り分ける、そう言うと少し聞こえが悪いかもしれませんが、互いに連携しながらシェアしていく。このように取り組めたならば、教員の負担軽減を必ず達成できるのだと、非常に励みになりました。

さらにと思ってお質問させていただきますが、学校で今、部活動が本当に負担となっていないのかというところについて、もう少しだけ多治見市の先生方の感触と言いますか、受け止め方について、お話しいただければと思います。

○多治見市教育委員会 丸山教育指導監

うまくお答えできるかどうか分かりませんが、要するに、学級経営や生徒指導経営があるならば、部活動経営もあってもいいだろうというのが、多治見市の基本的な考え方です。

特に、異年齢の子どもたちが自主的に集まり活動できる場というものは、基本的には学校部活動しかありません。部長がいて、新しく1年生が入部してきて、リーダー性のある者やチームを支える者、色々な子どもたちがいて、その子どもたちが互いに協力し合い活動していく、こういった経験が学校教育の中で非常に大事ではないか、この共通理解の下に、今の姿があります。

ただ、技術の獲得や勝敗が優先されるものではなく、自分たちの関係を築きながら、所属感の薄い子どもたちには先輩が関わり、後輩は先輩を慕う、こういった繋がりを大事にしてほしいということで、現在も、部活動の時間を大切に考え、多くの子どもたちの活動を奨励しているという現状です。

○川島委員

分かりました。ありがとうございました。

○佐藤事務局長

ありがとうございました。それでは、足立委員、いかがでしょうか。

○足立委員

平井様、丸山様、お話を下さり本当にありがとうございました。大変感銘を受けました。

平井様のお話で、インプット、思考を経たアウトプット、この比率を7対3ではなく、3対7に逆転させていく。これはなかなかすぐには困難なことかもしれませんが、探究的な学びを具現化するにあたり、大変重要で分かりやすい考え方だと思いました。

DXの推進ということで、事務局説明において活用の底上げ、活用シーンの蓄積と共有を図っていかなければならないとありましたが、先ほど平井様がお話しされた指導の個別化、これがさらに進み、新たな学びのスタイルが確立されていく中での、一人ひとりの個別の学力に応じた指導、その具体のノウハウこそが今後、蓄積と共有が必要となるものであり、この充実に向けた研修をしていくということが、さらに重要であると感じたところでございます。

また、これも平井様のお話にありました、校務支援システムでいかに合理的にやっていくかということですが、私ども医師も電子カルテを利用し、こういったアイテムの便利さを日々感じております。お聞きすると、まだ色々と課題があるようすし、実践の蓄積が

必要だということでしたが、ぜひ、十分に利用していただくとともに、その充実に向けた改善を繰り返し、より良いものへと高めていっていただきたいと思います。

それから、部活動についてですが、先ほど丸山様のお話を伺いまして、平日の部活動を地域移行していく手法として、なるほどこういうことかと理解いたしました。部活動の終了後、時間が来たらそのまま、ジュニアクラブへと移行していく。

ただ、部員の数を見ますと、部活動に所属している人がほとんどジュニアクラブにも所属している、もしかすると特に少人数であれば、図らずも所属しなければいけないような外圧が生じ、参加についての個人的な自由がどこまで許されるのかな、ということを少し感じた次第でございますが、こういった多治見市のシステムを参考にしながら、我々も取りかかっていかなければいけないと思いました。

私は、誰一人取り残さないスポーツ環境の構築という考え方に、非常に感銘を受けました。部活動を地域移行することが、教員の負担軽減を図るという目的から、この誰一人取り残さないスポーツ環境の構築にまで広がっていくことで、より大きな推進力が得られるのではないかと感じています。現在のパラリンピックとも重なりますが、障がいのある子どもたちが将来に亘って個々の志向や体力に合うスポーツに親しめる、また運動が苦手な子であっても身近にスポーツを親しむことができる、そういった姿が実現できれば、本当に素晴らしいと思います。

私自身も若い頃から股関節に支障があり、スポーツをやりたくてもなかなか機会に恵まれることもなかったもので、そういった個々に合わせたスポーツの楽しみを提案できる、そういう社会、世界になってほしい。この誰一人取り残さないスポーツ環境の構築ということは、ぜひ市全体で今後進めていっていただきたいと感じた次第でございます。以上です。

○佐藤事務局長

ありがとうございました。それでは、武藤委員、いかがでしょうか。

○武藤委員

武藤です。平井様、丸山様、貴重なお話をいただきまして、ありがとうございました。

まず、DXの推進についてですが、子どもの学びに対する効果がやはり非常に大きいということを、今日、平井様のお話を伺い改めて感じたところです。子どもたちは、生まれたときからデジタル機器に囲まれ、慣れ親しんでいる。したがって、教育の中で鉛筆のよ

うに使うと先ほどのお話にもありましたが、常に携帯し日常的に使うことにより、今の子どもたちに合わせた学習方法が提供でき、教育効果も上がっていくことが期待できる。本日はその具体がお聞きできたと思い、大変参考になったと感じております。

話の中で、全国学力・学習状況調査がコンピューターで回答するようになるというお話があり、キーボード入力ができなければテストも受けられなくなるわけですが、子どもたちの中には本当にコンピューターに慣れていて、キーボードで打つスタイルを取る方が、自分の考え方などを明確にすることができるなど、その方法を選択した方が力を発揮できる、やはりそういった子どもも一定数いると思っています。

身内の話で恐縮ですが、私の子どもが夏休みの宿題として読書感想文を書いたのですが、文字を書くということがどうも不得意で、書きなさいといってもなかなか書き始めないんですね。しばらくすると、自分でパソコン上に原稿用紙のフォーマットを表示し、そこに文章を打ち始めたのです。そして、やり始めたら結構あっという間に終えてしまったというようなことがありました。今日の平井様のお話を聞きし、こういうことなのだ実感した次第です。

もちろん書く能力は大事だと思いますが、必ずしも書くという方法だけに限定しなければいけないのでしょうか。私はそうではないと思います。こういったやり方でもできる、そのことを率直に承認し、平井様の言われるようにまずやってみようと考えていくことがいかに大切か、その言葉に込められた思いを私自身も強く感じたところです。

おそらく、我々世代が想像できないようなICTの利用イメージを、子どもたちは本当にたくさん持っていると思うので、子どもたちの可能性を信じ、まずは色々やってみる、やらせてみる、トライアンドエラーの繰り返しがこれからは必要となってくると、改めて感じております。

次に、部活動についてですが、部活動とジュニアクラブを一体どうやって仕分けしているのか、すごく気になっていたのですが、非常にある意味、上手く切り分けている。部活動も異年齢の子どもたちとの交流の場として非常に大事だ、学校教育として必要だということを捉えつつ、ジュニアクラブでスポーツを一生懸命やりたい、楽しみたいといったニーズに応じた形を作るということで、非常に参考となる先進事例だと思いました。

部活動、あるいはスポーツ活動全体について、前回も申し上げたかと思いますが、担い手の先細りということが地域でも深刻な問題となっており、部活動に限らず、小学生のスポーツ少年団などでも、入団する子が本当に少なくなり、どんどん活動が縮小している実

態があります。したがって、先ほど、多治見市でもジュニアクラブの枠を広げることを考えておられるとお話がありましたが、中学生という枠に捉われるのではなく、小学校のスポーツ少年団や地域の色々な大人のスポーツサークル、愛好会、そういった主体ともっと連携し、子どもから大人まで、本当に生涯をかけて、一貫して持続的にスポーツをやっていけるような環境づくりをしていく、そうした観点の下で、部活動のこれからの考えていかなければいけないと、多治見市の取組を学ぶ中で改めて感じております。

こうした観点を考えるうえで、各競技・スポーツ団体などを巻き込んだ取組みとしていくことが、非常に重要だと思います。各々の種目を維持していくためには、小さな頃からその種目に興味を持つ子どもたちを育てていかなければなりませんし、おそらく競技・スポーツ団体なども、そういった点には共感し賛同いただけると思いますので、子どもたちの興味、関心を振り向かせるよう、関係者が協力し、その種目を体験する入り口から、部活動やクラブ活動に続く道筋をつけていくことができれば良いなと思いました。

これまで20年近く実践を重ねてこられ、上手く進んでいる今の多治見市の取組について、岐阜市なりの形を模索する中でまた参考とさせていただきたいと思います。以上です。ありがとうございます。

○佐藤事務局長

ありがとうございました。それでは、伊藤委員、いかがでしょうか。

○伊藤委員

平井様、丸山様、本日は貴重なお話を聞かせていただきまして、ありがとうございました。教育委員の伊藤と申します。

まず、DXの推進に関してなのですが、現在、本市では株式会社ARROWSとともに、学校教職員の多忙化解消に向けた取組みを進めております。その調査結果や対応策については、一部抜粋したデータなどを見せていただき良く分かったのですが、ぜひさらに細かく見せていただいた上で、このような議論をしていくほうが充実した時間になるかと思えます。できればオンラインでも結構ですので、今後、浅谷代表と教育委員で面談させていただく機会も設けていただけたらと願っております。

平井先生は確か、ARROWSのICT活用におけるアドバイザーもされていらっしゃると思いますので、今後もデータの分析結果などに対するご助言等もいただけたらと願っ

ております。

まず、私がDXの推進に関していつも感じていることは、子どもが3人おり、保護者として学校に関わらせていただいたり、コミュニティ・ティーチャーとして学校にお邪魔させていただく機会も多く、その折に学校現場の様子を伺うと、電話が大変多いということ、そして、また我が家もそうですが、子どもたちのランドセルの中や先生の机の上に、紙がたくさん溢れていることに、まず驚きます。

朝、学校に欠席の連絡をしたくても、まず回線が繋がらないことも結構ありますし、先生がいる時間を見計らい、今電話しなければと思っても、なかなか仕事の手が空かずにできなかったり、そして少し遅れて電話すると、結局入れ違いとなってしまう、また先生に折り返していただく。そういったことが今までも多くありました。先ほど、平井さんがおっしゃられたような校務支援システムの機能充実について、今後はぜひトライしてみることが必要だと思います。

私も30人弱の小さな学習塾を運営させていただいておりますが、こういったアプリを検討しており、幾つか見えています。今、岐阜市の塾の比較的多くがこういったアプリを導入しておりまして、私の子どもが行っている塾でも導入されていました。

塾の先生方にご連絡する際は、そのアプリからメッセージを入れて、先生方がお手隙の際にお返事いただいたり、また配布物も全てアプリ上でデータで確認できたり、さらに子どもたちの塾への入退出時間もリアルタイムで通知されます。

先生方の学校運営において、そのニーズを汲んだ必要十分な機能が担保されたアプリとして、その中でも出欠席の管理は、朝に親からの電話対応をすることなく、前日や当日に出欠入力をしてもらうことで足りるようにする、また紙での配布物を無くし、アプリ上で確認できるようにする、これらが望まれます。

私も子どもが紙の配布物をもらってきたら、見やすいところに3人分整理して置いておき、それを見返しながら確認したり、必要なものは写真を撮って夫と共有したりと、割と原始的な方法で毎日やり繰りしています。もしそのアプリを通して保護者に配布物が届くようになれば、大変便利ですし、自分のスマートフォンの中で全てが完結できるということは、保護者にとってもストレスがなく、管理しやすいと思います。先生方も印刷し子どもたちに配布する手間がなくなるわけで、そこはやはり現在のデジタル化を進めていく中で、今後必須の手法となっていくのではないかと考えております。

あとは、先生との連絡手段ですね。本当に必要とされる場合は、面談やお電話でなけれ

ばならないこともあるかと思いますが、簡単な連絡程度は、メッセージを残すことでお互いにやり取りできれば足りると思うのです。例えば、三者面談の時間をずらしてほしいときなどに、わざわざ先生方の時間を気遣いながら電話する、また先生方も時間を見計らって折り返す、こういったことも無くせると思います。どんどん進んでいけば、成績の管理・通知なども集約できていくのではないかと思います。

こういったアイデアに対しては、情報漏洩や使いこなせるかといった不安が先に過るのかもしれませんが、基盤システムとは別に、こういった機能的なアプリの利用が今後必須となってくると思います。これらへの対策を整えながら、着実に進めていただきたいと思います。

次に、部活動についてです。本市の部活動は現在全員参加制ではないですが、私はそのまま進めていくべきだと思っています。丸山様のお話で、多治見市も今後全員参加制をどうするか、検討を要するとのことでした。岐阜市は今後も全員参加制ではなく、参加したい子どもたちが参加できる部活動であっていいと思っています。

その中で、平日の部活動だけでもいいし、週末のクラブチームでの活動だけでもいい。もちろん両方に参加してもいい。部活動の柔軟性を高めるとともに、部活動や他のクラブ、習い事など、それらの選択肢の中から一人ひとりが時間をデザインし、参加できるという形が理想的だと思います。

先ほど、丸山様もおっしゃられたように、平日の部活動はこの部に入り、週末は違うクラブに入る、そんな生徒もいるとお聞きしましたが、やはりこれからの子どもたちは、二足、三足の草鞋で仕事をしていかなければならない世代になっていくと思います。

例えば、私の子どもが美術部と運動系の部活、両方とも好きでどちらに入ればいいのか、もしくは両方入れるかを先生に相談したところ、2つ入っている子はいないということで、運動系の部活を選びました。今では、1つに絞って良かったと言っていますが、可能性として、もし興味があるのならば、2つ入ってもいい。平日と土日祝日で分ける、または自分なりに日にちを決めて活動するなどのスタイルも、大いにありかと思えます。

前回、岐阜市の部活動の地域移行は、総合型地域スポーツクラブもしくは保護者クラブのいずれかになっていくのではないかと申し上げましたが、どちらにいたしましても、部活動の外部指導者、また活動主体となる団体組織の充実が必須となりますので、これも前回申し上げたことですが、やはり教育委員会及び市民スポーツ課が連携し、人材バンクでの指導者の十分な確保、また指導者講習での資質の向上を図るなど、市の強いバックアッ

プが必要となると思います。

また、現在も既に活動してくださっているクラブ団体等に対しては、認定制度を設け、安心して子どもたちが通えるクラブとして、推奨していくことも必要ではないかと思っております。

最後に、丸山様にお尋ねしたいのですが、現在、全てのジュニアクラブが保護者主体の運営で進めているとのことですが、その上で別途必要となる指導者の育成、またはクラブの認定制度など、特に重きを置いて取り組んでいることがあれば改めて教えていただけないでしょうか。

○多治見市教育委員会 丸山教育指導監

ありがとうございます。例えば、私は多治見市教育委員会に所属しておりますが、その一方、市長部局で文化及びスポーツを所管する文化スポーツ課が、ジュニアクラブの指導者や保護者向けの研修会、説明会を催しております。そちらと連携し、ご参加いただくようご案内しております。

また現在、多治見市のジュニアクラブに関しましては、学校開放において通常団体とは異なる、ジュニアクラブ団体として登録を行っております。保護者が主体となったクラブとして、団体概要、責任者や指導者、所属する子どもの数、これらを文化スポーツ課へ提出し、ジュニアクラブとしての認定を受けるという形を取ります。そして、認定団体として放課後から19時まで、それから土曜日、日曜日、祝日に関して優先的な利用をお認めいただいている、そういう状況です。宜しかったですでしょうか。

○伊藤委員

ありがとうございました。

○佐藤事務局長

ありがとうございました。それでは、横山委員、いかがでしょうか。

○横山委員

平井先生、丸山先生、どうもありがとうございました。まず、教育のDXの推進についてですが、平井先生のお話を聞いていて、改めて、設備あるいは施設が整ったとしても、

それらを使いこなす能力、これは教員にも子どもにも言えることですが、これが必要です。さらには、教える内容やコンテンツの重要性、それから説明にも出てきましたが、何と言っても教員一人ひとりの意識改革が求められると思います。

だから、設備、それから能力、内容、意識改革、その全てが相まって学校の組織体制全体が高まっていく、私はこれがDXであり、まさに学校の構造改革であると思っています。

岐阜市では今年度より、教育委員会の中にこれらに対応すべく新しい部署ができており、そのセクションが中心となって牽引役を果たし、全体像を描いていくべきだと思います。

そこで平井先生にお伺いしたいのですが、先ほどご説明いただいた内容で、学校での学びが社会に生きることにまさに繋がっていく、私はそうしたビジョンの下にDXの推進が手段としてあると思っていますが、国はこの完成形を見るスケジュールとして、いつ頃を想定しているのでしょうか。それをお伺いできればと思います。

○株式会社情報通信総合研究所 平井特別研究員

はい、もうこれは私にも見通せません。日々の実態やその進捗により、大きく可変的なものだとも感じています。本当であれば、GIGAスクールにおける一人一台環境の整備も3、4年かけて取組むはずでした。じっくりとやるはずが、コロナ禍の影響で一気に前倒しとなり、そしてその混乱の中で日々進んでいる状況です。

ただ既に、大学入学共通テストが変わるといった終端の部分が示されつつあるので、その時期に間に合うよう、完全に出来上がっていなければまずいだろうとは思っています。

この9月から、国の学校教育情報化推進専門家会議がスタートします。そういった中で、タイムテーブル等が明らかになってくるのではないかと思います。先ほどのとおり、大学入学共通テストの変更などのタイミングに間に合わせることを考えれば、時間的な猶予は限られていますので、私個人としては3年ぐらいで仕上げていきたいと思っています。

○横山委員

ありがとうございます。だから、岐阜市においてもそういった国のタイムテーブルと言いますか、動向を十分に注視しながら、機を捉えて取組みを進めていくことが必要だと思っておりますので、引き続き宜しくお願いいたします。

それから、丸山先生、部活動についてですが、多治見市の場合は、昨今の働き方改革ではなく、別のきっかけでこういった取組みが推進されてきたわけですが、その取組み自体

は非常に参考となりました。

私は、岐阜市においてはやはりコミュニティ・スクールが検討の主体になるべきだと思っています。前回の会議に出席できず、部活動について申し上げたいこと、その果たす役割についても思いがたくさんあります。

しかし、現実問題として、部活動をまず休日から段階的に地域移行していくという方針が、国からスケジュールとともに明確に示されておりますので、本市もいかにその方向性に持っていくかを検討しなければならないと思います。

そう考えた場合、検討の主体となるのはやはり、コミュニティ・スクールだと思うのです。岐阜市では、全校区にコミュニティ・スクールが設置されていますが、私に言わせれば、まだ伸びしろが十分あると思っています。別の言い方をすれば、創意工夫すべき点がたくさんあると思うのです。

そしてここは一つ、部活動のあり方というものを全コミュニティ・スクールで一緒になって考えていく、そういったことが必要ではないかと思っています。個々のコミュニティ・スクールでの取組みではなく、市全体で統一された取組みとしていくために、教育委員会においてコミュニティ・スクール全体を束ねる協議体を設け、ここでの検討を踏まえながら、各コミュニティ・スクールがさらに進めていく、そういった進め方が良いのではないかと感じています。なお、これは人力とお金がかかることですから、コミュニティ・スクールが主体になるとしても、教育委員会による十分なバックアップが必要だと思っています。

人の点について言えば、その確保ということが割と大変だと思いますが、岐阜市の場合はこれまでスーパーシニアの活用を進めてきています。それから学生の参画も検討できると思います。私も自分の子どもが少年野球に入っていたとき、何年か指導に携わったことがあります。そこで教えた子どもたちが何年か経った後、先ほど丸山先生のお話にもありましたように、コーチとして戻ってきて活躍してくれているんですね。

このように、スーパーシニアや学生の皆さんの活力をお借りし、特に指導者として大いに参加してもらえるよう促していただきたいと思います。色々申し上げましたが、私からは以上でございます。

○佐藤事務局長

ありがとうございました。それでは、水川教育長、お願いいたします。

○水川教育長

平井様、丸山様、本当にありがとうございました。アグレッシブでとても貴重なお話をいただき、嬉しく思います。

簡単にご質問をさせていただきたいと思います。まず平井様、経済産業省や文部科学省でも様々な委員を歴任されており、直接お話を聞けるのは初めてなので、とても楽しみにしておりました。

先生がおっしゃった、つべこべ言わずやってみる。これはまさにそのとおりで、現在、岐阜市もそういった姿勢でGIGAスクール構想の具現化に取り組んでいるところです。

昨年9月のタブレット導入完了から約1年、このとにかくやってみるの精神を実践している学校現場は、ちょうど今日、2学期制の学校で始業式を迎えたわけですが、分散登校プラスオンラインのハイブリッドで行っており、家で臨んでいる子たちは、Teamsで配信されるリアルタイムの授業を受けています。

あまり使っていない学校では、まず接続の段階で不安を抱えているでしょうが、どんどん使っている学校では、どうすれば子どもたちが家でも一番効果的に、シームレスに、学校と同じように学べるだろうと先生たちが悩んでいます。悩みの次元が違うと思いますし、日常的に持ち帰り、家から宿題をオンライン上で提出する学校も幾つもあります。そして、これからも益々先に進んでいかねばと思っています。

教育委員会も負けずにと言いますか、市内約2,000人の教職員に対し、コロナウイルスの感染防止対策を学ぶ、専門医による一斉指導や、先日は川崎市でのいじめ問題に関わっておられた渡邊信二先生の講演会を、オンラインで行いました。平井先生のお話をお聞きし、これからも果敢に挑戦していきたい、そう思いを強くした次第です。

それから、最後にデジタル・シティズンシップのお話もいただきましたが、市内の岐阜聖徳学園大学とこの7月、本市のデジタル・シティズンシップ教育の推進に向けた連携協定を結びました。情報モラルという考え方ではなく、デジタル・シティズンシップの考え方のもとで教育を動かしていくことが、デジタルと常に隣り合うこれからの子どもたちの未来に必要なと感じておりましたので、先生のお話に大変勇気づけられました。

個人的には、経済産業省の未来の教室の理念や取組みに関心を寄せており、ぜひそういったアクションを起こしたいと思っておりますので、ぜひこれからもお力をお借りしたいと思っております。

先生に簡単な質問を2つさせてください。1つ目は、探究的な学び、教育のDXの推進

における教員自身の役割について、先生のお話の中でインドの学校の事例紹介がございましたが、これからの教員、子どもたちのティーチャーの役割として、そのイメージはプロデューサー、コーディネーター、アドバイザー、マネージャー、ファシリテーター等と色々ありますが、やはりファシリテーターが一番マッチしているとお考えでしょうか、教えてください。

2つ目は、インプットとアウトプットの比率を7：3から3：7に、というお話をいただき、私もそのとおりだと思っておりますが、冒頭でお話くださったように学校の授業、教育は変わらなければならない。そして、それはICTが学校の授業でまさに能動的に使われる姿を実現しつつというのが大前提であり、そうした場合、インプットとアウトプットの比率は3：7となっていくことが最もベストに近く、ベターな教育活動を展開できるのではないかと。そのようなメッセージとして私は受け止めたのですが、その理解で宜しいでしょうか。まずこの2点、ご質問させてください。お願いいたします。

○株式会社情報通信総合研究所 平井特別研究員

私もアドバイザー、プロデューサーなど様々な言葉を使ってみたりしましたが、現在、ファシリテーターという名称を使っている理由は、まず授業全体をデザインする中で、先生が子どもたちを導きながら、後ろから支える姿、それを一番的確に想起させることができる呼称ではないかと考えているからです。あくまで私の感覚的な理解で、深い根拠はあまりありません。言葉は何であれ、ティーチャーとして教える人から学びを支える人へ変わる。決して投げつけているわけではなく、一人ひとりの興味・関心を喚起しながら、学びへと導いていく。こうイメージしながら、ファシリテーターという言葉を使っています。

また、3：7から7：3への比率設定についても、確固たる根拠があるわけではありません。学校現場を見れば、今でも9：1ぐらいの比率の授業すらあります。これまで私が自分で取り組んだ授業を個人的に調べ検証する中で、かなり頑張ったと自負できる授業が、およそ3：7のバランスでした。3まで減らすことは、実質可能なのです。

また、研究資料を探す中で、コロンビア大学での仕事効率に関するある研究において、3：7のバランスで自分を抑え、チームを動かす、協働すると、その結果、全体として大きな進捗に繋がるといったものがあり、なるほどと思ったことがあります。ですから、あまりはっきりとした根拠は無いにしても、3：7にして自分で考え、話し合い、形作る、まさに自分で学ぶ時間としていくことが必要であり、そして先生は、決められた時間の中

でそれを実現するため、ICTを使い効果的な授業デザインをしていく使命がある、そう考えています。

子どもたちのアウトプットを7にするには、自分の考えや意見を発信し、そのフィードバックを促進させる、もっと具体的に言えば、自分の考えをプレゼンしたり、動画を作り、さらにそれを皆で話しながら深めたり、高め合う、この姿だと思います。そして、私はやはりそのとき、ICTが不可欠な、有用な存在であると感じています。教育長のお考えとも、ほぼ重なっているのではと思います。

○水川教育長

ありがとうございます。とてもよく分かりました。

次に、丸山様、教育委員会のお立場から、現状の色々な課題や言いにくいと思われることも全部お話しくださり、さすがだと思いました。

私も元々は教員ですので、20年前から多治見市のこのシステムは大変魅力的で、全国的に広がらないだろうかと思っていました。当時は、総合型地域スポーツクラブの組織化が途中頓挫する自治体も幾つかあり、そういった中で多治見市のこれまでの歩みは、大変に先を行っていると思って聞かせていただきました。お示しくださった課題や方向性は、本市のこれからの議論において大変参考となりました。本当にありがとうございます。

簡単な質問を2つさせてください。1つ目は、岐阜市から多治見市へ異動する教員も含め、おそらくこの20年間で延べ何百人という教員が、多治見市外から多治見市の中学校へ異動しているはずですが、転入してきた先生方が、やはり多治見市のここがいいぞとか、多治見市での部活動指導を経験、実感した先生方の声を少しご紹介いただけるとありがたいです。

それからもう一つは、資料終盤のこれからの方向についての件で、週時程の話が少し出ておりましたが、私は個人的に、学校部活動は教育課程の中にきちんと位置づけるという方向性もやはりありだと思っています。

例えば週に2回、また3回は難しいかもしれませんが、7時間目の授業に位置づける。そして、これを学校教育の一環として行う部活動としてしっかり位置づける。ひょっとしたら、多治見市においてもそういった実践を考えていらっしゃるのではないかと思います、ご質問させていただきました。以上です。

○多治見市教育委員会 丸山教育指導監

ありがとうございます。多治見市に来てくださる先生方は、それぞれ色々な受け止め方をされていると思いますが、多治見市に行けば、学校部活動はやらなくていいと思っておられる方がいるのは事実です。反対に、多治見市に行けば、学校部活動以外にジュニアクラブの指導者にもなれるので、とことんやれると思っている。実際、その学校の部活動顧問として指導した後、クラブの社会人指導者となりそのまま指導するという方もみえます。両極のこういった声があると、承知しております。

ただ、ここ最近の国の勤務実態調査においても、多治見市の場合は、部活動を業務時間外に行ったという一人あたりの時間は、結果としておよそ数分、こんな数字が出ておりますので、現在の部活動に関しては、先生方の負担感というものはほぼ無いものだと思っています。

それから、週時程についてですが、実は水川教育長のご意見とは少し逆行しており、まず学校の様々な通年行事等を見直した結果、今のところ年間206、7日で、全ての学校の授業や教育活動が終わるという状況です。そこで、来年度は週28時間で組みまして、例えば5月、6月といった時期には、2時間を部活動に使うといった柔軟性を持てるようにする。28時間を週時程にしながら、その先の時間を、部活動や先生たちの必要な会議、業務などに使う、そういった形を今のところ考えています。以上です。

○水川教育長

大変、勉強になりました。ありがとうございます。

○佐藤事務局長

ありがとうございました。それでは、市長、お願いいたします。

○柴橋市長

時間も限られておりますが、平井先生、丸山先生、今日はどうもありがとうございます。

まず、平井先生の関係ですが、私は、学校の学びと社会がリンクしているし、そうならなくてはならないというお考えに、大変共感しております。子どもたちがなぜ学ぶのか、ここは根本的なことに繋がると思うんですけども、学校の学びが社会で生きていくことにきちんと繋がっているのだと、いかに子どもたちに実感してもらい、学びの意義を掴み

取っていってもらおうか、この観点がとても大事だと思いました。

それから、2025年や2026年といった、国が進める施策の一つの年限については、私も今日、改めて再認識させていただきましたけれども、その大きな変化に向けて、私たちが早急にやらなければならないことははっきりしているわけで、現在、教育委員会の皆様とともに進めていることを着実にやっていき、子どもたちがこういった大きな環境の変化に順応していける、しっかりと乗り越えていけるようにするということが、私たちの大事な役割だと思っております。

それから先ほど、インプットとアウトプットの比率のお話がありましたけれども、子どもたちが探究型の学びの中で、自ら考えアウトプットしていくには、やはりベースとなる知識、情報というものが不可欠だろうと思っています。

そういった中で、私がかねてからAIドリルに関心がございまして、それぞれの子どもたちが自分の学びの習熟度に合わせて、AIドリルで自動的に学びを深めていくことが必要で、現在、岐阜市ではeライブラリアドバイスが導入されていますが、あれはAIドリルではありませんので、そういった子どもたちがタブレットを使ってAIドリルでどんどん学びを進めていくといった環境も、これからは必須ではないかということを確認したところでございます。

先ほど、水川教育長からもティーチャーの役割というようなお話がございましたけれども、私がかねてから、これからの教育というのはティーチングではなく、コーチングの時代だと色々なところで発信をしております、そこにファシリテーターというキーワードを今回いただきましたので、また私なりに理解を深めたいと思っております。時間の関係もございまして質問は控えますが、今日はたくさんの気づきと学びをいただいたことに、心から感謝を申し上げたいと思います。ありがとうございます。

それから、丸山先生にも、多治見市のこれまでの取組みの歩みについてお話いただき、本当にありがとうございます。こうした取組は、ある意味とても先進的で、これまでなぜ他市町が取り入れてこなかったのだろうか、先ほどの休憩時間に水川教育長とも話しておりました。まさに実際の制度の運用を変えるこういった取組みは、今後の検討においても非常に大事なプロセスとなると思います。また本日は、メリットだけでなく課題についても色々教えていただき、こちらも大変参考になったところであります。

部活動に対して社会人の指導者の方に関わっていただく場合、その待遇をどうするかは人材をしっかりと確保していく上において、まさに不可避な議論のポイントだと思っております。

前回の会議においてスポーツ庁の藤岡様にも、国の方針として地域移行と言っておられる以上、国としても一定の制度設計をしていただきたいということは申し上げました。

これらの国の動きについては、今後、様々な協議がなされていくということでもありますので、その経過をしっかりと見守りつつ、私どもとして、岐阜市の子どもたちの部活動の姿はこれからどうあるべきか、考えていきたいと思っております。どうもありがとうございました。

○佐藤事務局長

ありがとうございました。

本日は、皆様より多くのご意見、また具体的な施策、方向性についてもご示唆を頂戴し、誠にありがとうございました。いただいたこれらのご意見は、事務局で改めて整理させていただき、会議最終回での年間総括において、施策等としてお示しできればと思います。

なお、本日の会議録につきましては、後日、岐阜市ホームページでの公開を予定しておりますので、宜しく願いいたします。

また、平井様、丸山様におかれましては、本日は大変ご多忙の中、ご出席を賜り、誠にありがとうございました。

次回の第3回総合教育会議は、10月13日水曜日、13時30分より、開催を予定しております。子どもの学びの構造転換のテーマの下、探求的な学びを支える大人の問い、関わり方、さらにはこれからの学びに伝えていく学校の形などについて、ご協議をお願いできればと考えております。詳細につきましては、改めてご連絡申し上げます。

それでは、これをもちまして令和3年度第2回岐阜市総合教育会議を閉会いたします。本日は、誠にありがとうございました。

(16時00分閉会)